

令和5年度

十日町市公営企業会計
決算審査意見書



十日町市監査委員

十 監 第 29 号
令和 6 年 8 月 20 日

十日町市長 関 口 芳 史 様

十日町市監査委員 水 落 雅 史
十日町市監査委員 高 橋 俊 一

令和 5 年度十日町市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和 6 年 6 月12日付で審査に付された令和 5 年度十日町市公営企業会計決算（水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計）について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
【水道事業会計】		2
1	業務状況	3
2	決算状況	5
3	経営状況	7
4	財政状況	10
5	資金の状況	12
6	経営分析	13
7	むすび	15
	決算審査資料	16
	第1表 損益計算書構成比率表	17
	第2表 費用使途別比率表	19
	第3表 費用節別比率表	21
	第4表 貸借対照表構成比率表	23
【簡易水道事業会計】		26
1	業務状況	27
2	決算状況	29
3	経営状況	31
4	財政状況	34
5	資金の状況	36
6	経営分析	37
7	むすび	39
	決算審査資料	40
	第1表 損益計算書構成比率表	41
	第2表 費用使途別比率表	43
	第3表 費用節別比率表	45
	第4表 貸借対照表構成比率表	47

【下水道事業会計】	50
1 業務状況	51
2 決算状況	53
3 経営状況	55
4 財政状況	58
5 資金の状況	60
6 経営分析	61
7 セグメント情報	63
8 むすび	64
決算審査資料	66
第1表 損益計算書構成比率表	67
第2表 費用使途別比率表	69
第3表 費用節別比率表	71
第4表 貸借対照表構成比率表	73

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
また、グラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
「△」：減またはマイナス
「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

令和5年度十日町市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和5年度	十日町市水道事業会計決算
同	十日町市簡易水道事業会計決算
同	十日町市下水道事業会計決算

第3 審査の実施場所及び期間

実施場所	十日町市役所 監査委員事務局及び第2委員会室
期 間	令和6年6月12日から令和6年8月5日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、会計事務処理が適切に行われているか、計数が正確なものとなっているかなどに主眼を置き、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを中心に会計諸帳簿及び証拠書類の点検、照合を十日町市監査基準に準拠し行った。

また、関係職員から決算の内容、事業の執行についての説明を聴取するとともに、既に実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果についても参考とし審査した。貯蔵品について、実地たな卸しに立会った。

第5 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。また、会計事務についても、おおむね適正であると認めた。

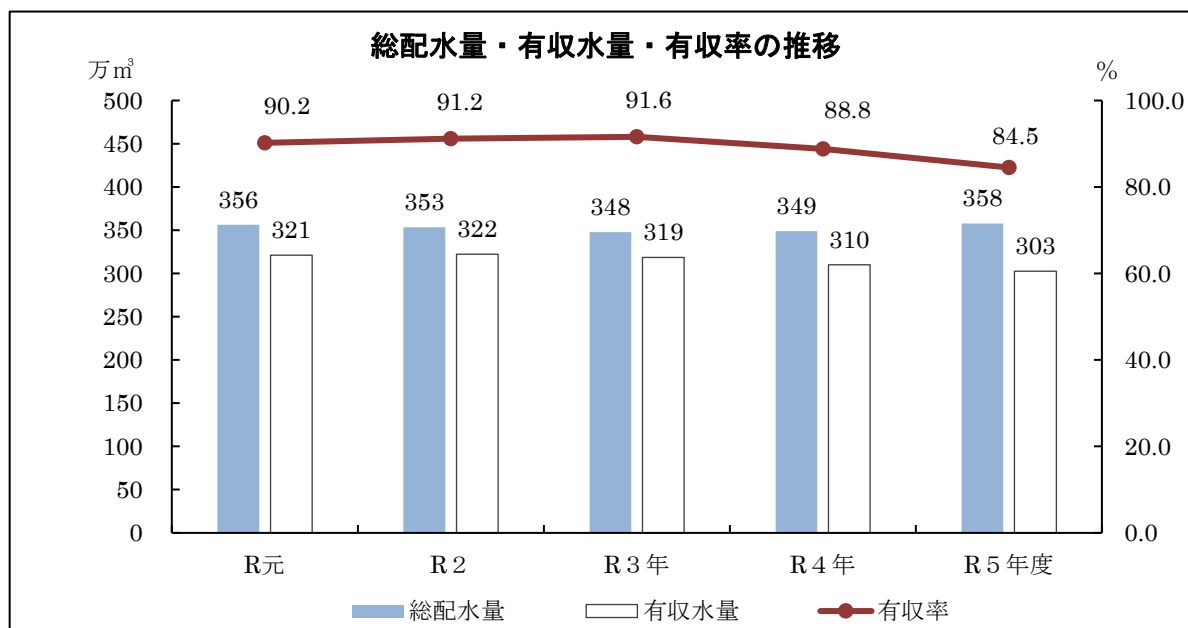
十日町市水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水業務実績

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口(人)	47,627	48,769	△ 1,142	97.7	
計画給水人口(人)	40,200	40,200	0	100.0	
給水区域内人口(人)	27,725	28,320	△ 595	97.9	
給水人口(人)	27,703	28,297	△ 594	97.9	
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	11,333	11,360	△ 27	99.8	
給水栓数(栓)	12,247	12,287	△ 40	99.7	
年間総配水量(m³)	3,579,445	3,488,638	90,807	102.6	
年間有収水量(m³)	3,026,161	3,098,800	△ 72,639	97.7	
有収率(%)	84.5	88.8	△ 4.3	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数(人)	8	8	0	100.0	

※上記人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水人口は 27,703 人で、前年度に比べ 594 人減少し、給水世帯数及び給水栓数も減少した。

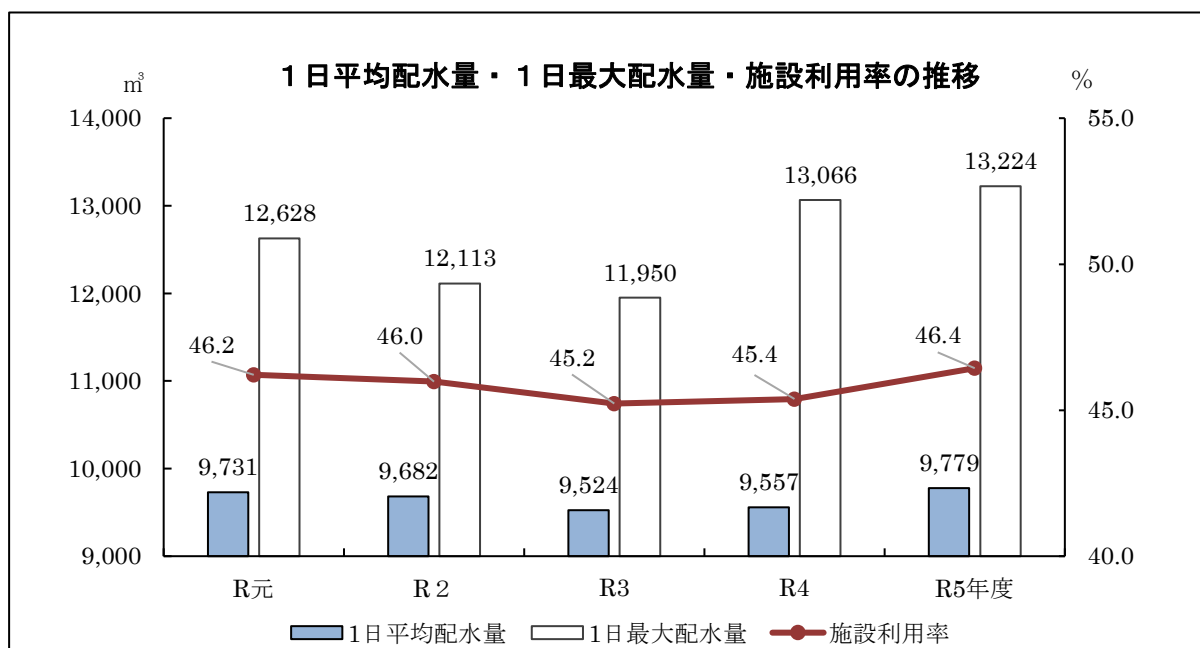
年間総配水量(浄水場から配水池を経由して配水された全ての水量)は 3,579,445 m³で、漏水などの影響により、前年度に比べ 90,807 m³増加したが、年間有収水量(料金徴収の対象となった水量)は 3,026,161 m³となり、給水人口の減少等により前年度に比べ 72,639 m³減少した。

有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は漏水などによる配水量の増加により 84.5%となり、前年度に比べ 4.3 ポイント低下した。

(2) 施設の利用状況

(単位: m³・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	比率
1日配水能力 (A)	21,058	21,058	0	100.0
1日平均配水量 (B)	9,779	9,557	222	102.3
1日最大配水量 (C)	13,224	13,066	158	101.2
施設利用率 (B)/(A)×100	46.4	45.4	1.0	-
最大稼働率 (C)/(A)×100	62.8	62.0	0.8	-
負荷率 (B)/(C)×100	73.9	73.1	0.8	-



1日平均配水量は9,779 m³で、前年度に比べ222 m³増加した。

1日最大配水量(8月13日記録)は13,224 m³で、前年度(1月27日記録)に比べ158 m³増加した。

施設の平均利用率である施設利用率は1.0ポイント上昇した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大配水量の増加に伴い0.8ポイント上昇した。

2 決算状況

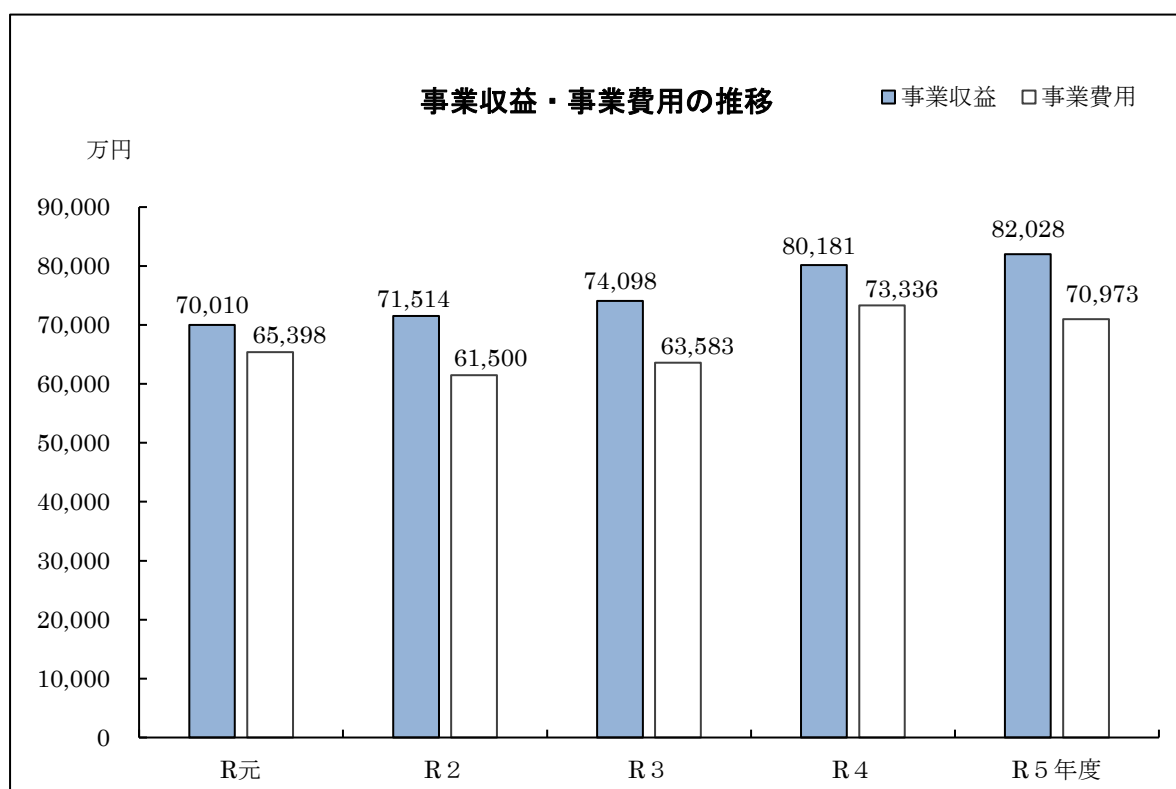
(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	829,969,000	820,280,666	-	△ 9,688,334	98.8
	1 営業収益	732,312,000	739,849,343	-	7,537,343	101.0
	2 営業外収益	97,603,000	80,378,523	-	△ 17,224,477	82.4
	3 特別利益	54,000	52,800	-	△ 1,200	97.8
支 出	水道事業費用	815,009,000	709,732,488	0	105,276,512	87.1
	1 営業費用	770,044,000	670,751,140	0	99,292,860	87.1
	2 営業外費用	43,772,000	38,979,826	0	4,792,174	89.1
	3 特別損失	310,000	1,522	0	308,478	0.5
	4 予備費	883,000	0	0	883,000	0.0

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は98.8%で、営業収益が753万円（執行率101.0%）増となったが、営業外収益が1,722万円（執行率82.4%）減となったため、決算額は予算額より968万円の減となった。

事業費用の執行率は87.1%で、1億527万円が不用額となった。この主なものは営業費用9,929万円（執行率87.1%）である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	476,274,000	299,866,345	-	△ 176,407,655	63.0
	1 企業債	372,100,000	212,300,000	-	△ 159,800,000	57.1
	2 繰入金	2,416,000	2,416,000	-	0	100.0
	3 補助金	65,554,000	62,221,000	-	△ 3,333,000	94.9
	4 負担金	7,663,000	6,564,830	-	△ 1,098,170	85.7
	5 補償金	21,996,000	13,316,415	-	△ 8,679,585	60.5
	6 加入金	6,545,000	3,048,100	-	△ 3,496,900	46.6
支 出	資本的支出	790,775,000	577,273,977	72,503,900	140,997,123	73.0
	1 建設改良費	612,613,000	399,113,175	72,503,900	140,995,925	65.1
	2 企業債償還金	178,162,000	178,160,802	0	1,198	100.0
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	△ 277,407,632	-	-	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は 63.0% で、決算額は予算額より 1 億 7,640 万円の減となった。この主なものは、企業債 1 億 5,980 万円(執行率 57.1%)及び補償金 867 万円(執行率 60.5%)である。

資本的支出の執行率は 73.0% で、建設改良費において 7,250 万円の翌年度繰越額が発生したことなどから 1 億 4,099 万円が不用額となった。

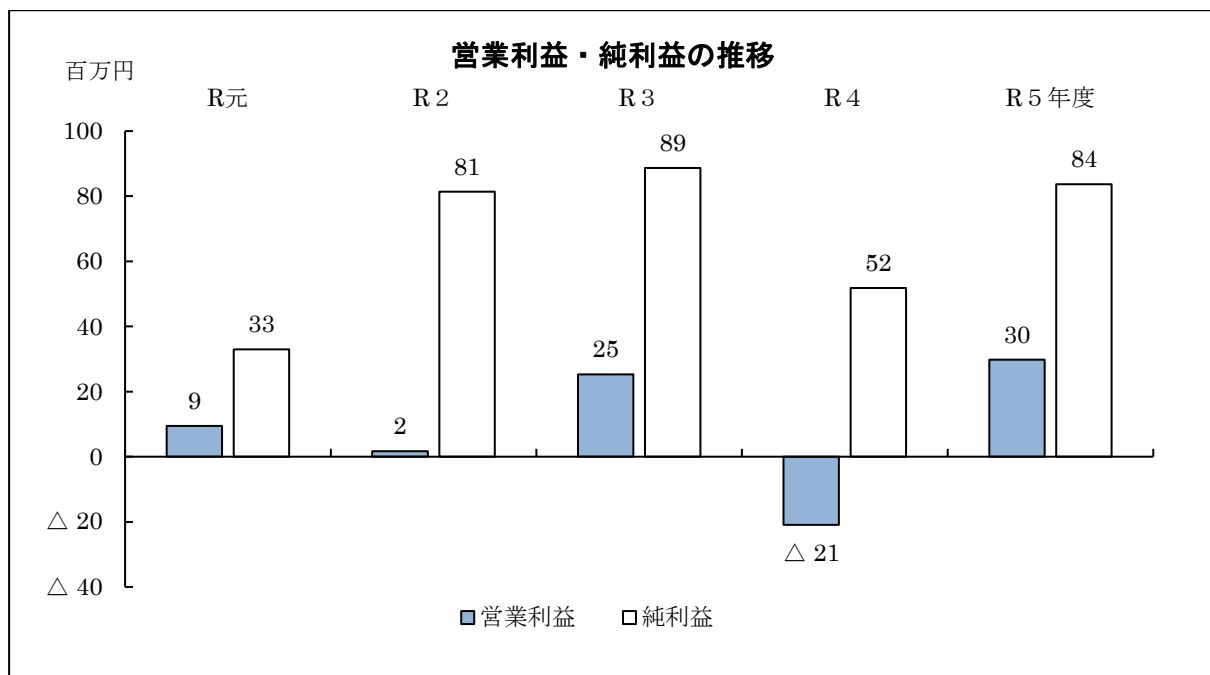
資本的収支不足額 2 億 7,740 万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,625 万円、過年度損益勘定留保資金 1 億 9,934 万円及び減債積立金 5,181 万円で補填されている。

3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	752,931,043	100.0	737,941,644	100.0	14,989,399	102.0
営業収益	672,629,206	89.3	638,529,146	86.5	34,100,060	105.3
1 給水収益	672,080,867	89.3	637,582,790	86.4	34,498,077	105.4
2 その他営業収益	548,339	0.1	946,356	0.1	△ 398,017	57.9
営業外収益	80,249,037	10.7	99,222,006	13.4	△ 18,972,969	80.9
1 他会計補助金	15,117,000	2.0	19,130,000	2.6	△ 4,013,000	79.0
2 他会計負担金	6,138,350	0.8	1,856,908	0.3	4,281,442	330.6
3 長期前受金戻入	58,796,747	7.8	78,144,339	10.6	△ 19,347,592	75.2
4 雑収益	196,940	0.0	90,759	0.0	106,181	217.0
特別利益	52,800	0.0	190,492	0.0	△ 137,692	27.7
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	52,800	0.0	190,492	0.0	△ 137,692	27.7
水道事業費用	669,293,960	100.0	686,127,644	100.0	△ 16,833,684	97.5
営業費用	642,855,814	96.0	659,477,950	96.1	△ 16,622,136	97.5
1 原水及び浄水費	196,767,946	29.4	206,437,516	30.1	△ 9,669,570	95.3
2 配水及び給水費	77,200,070	11.5	70,528,405	10.3	6,671,665	109.5
3 総係費	51,744,037	7.7	50,681,754	7.4	1,062,283	102.1
4 減価償却費	311,059,744	46.5	307,642,229	44.8	3,417,515	101.1
5 資産減耗費	6,084,017	0.9	24,188,046	3.5	△ 18,104,029	25.2
営業外費用	26,436,761	3.9	26,647,444	3.9	△ 210,683	99.2
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,351,523	3.9	26,560,029	3.9	△ 208,506	99.2
2 雑支出	85,238	0.0	87,415	0.0	△ 2,177	97.5
特別損失	1,385	0.0	2,250	0.0	△ 865	61.6
1 過年度損益修正損	1,385	0.0	2,250	0.0	△ 865	61.6
2 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
経常利益	83,585,668	-	51,625,758	-	31,959,910	161.9
営業利益(△は損失)	29,773,392	-	△ 20,948,804	-	50,722,196	242.1
営業外利益	53,812,276	-	72,574,562	-	△ 18,762,286	74.1
特別利益	51,415	-	188,242	-	△ 136,827	27.3
当年度純利益	83,637,083	-	51,814,000	-	31,823,083	161.4

※ 消費税及び地方消費税を除く。



(1) 経営収支

事業収益 7 億 5,293 万円に対し事業費用は 6 億 6,929 万円で、当年度純利益は 8,363 万円となり、前年度に比べ 3,182 万円増加した。

(2) 事業収益

事業収益 7 億 5,293 万円は、前年度に比べ 1,498 万円 (2.0%) 増加した。

増加した主なものは、営業収益のうちの給水収益 3,449 万円である。減少した主なものは、営業外収益のうちの長期前受金戻入 1,934 万円である。

給水収益については、令和 4 年 6 月 1 日からの水道料金の平均約 19% の増額改定に伴い増収となったものである。

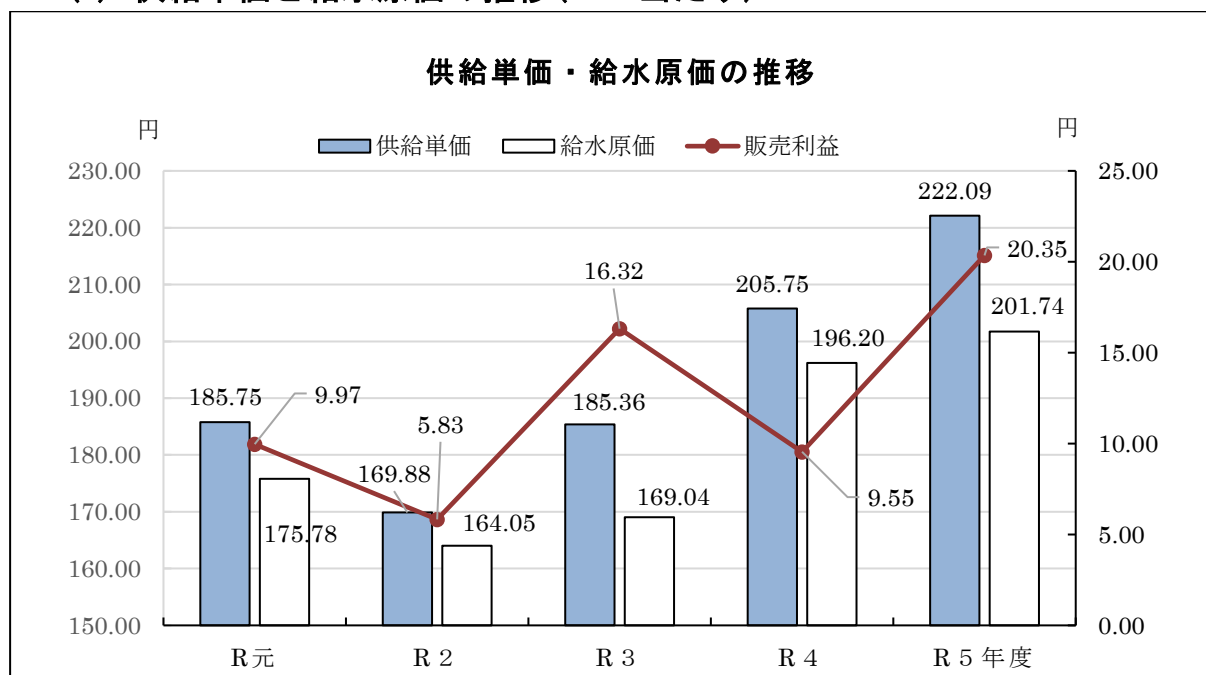
(3) 事業費用

事業費用 6 億 6,929 万円は、前年度に比べ 1,683 万円 (2.5%) 減少した。

減少した主なものは、営業費用のうちの資産減耗費 1,810 万円と原水及び浄水費 966 万円である。

営業損益については、営業収益 6 億 7,262 万円に対し、営業費用は 6 億 4,285 万円で、営業利益 2,977 万円となっている。

(4) 供給単価と給水原価の推移(1 m³当たり)



(単位: 円・m³)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減
供給単価	給水収益÷年間総有収水量	222.09	205.75	16.34
給水原価	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価 +附帯工事費用)-長期前受金戻入}÷年間総有収水量	201.74	196.20	5.54
販売利益	供給単価－給水原価	20.35	9.55	10.80

1 m³当たりの供給単価は、料金改定により 222.09 円となり、前年度に比較して 16.34 円増加した。

給水原価は 201.74 円となり、前年度に比較して 5.54 円増加した。

供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は 20.35 円で、前年度より 10.80 円増加した。

4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資 産 合 計	8,468,238,404	100.0	8,240,853,353	100.0	227,385,051	102.8
固定資産	7,029,076,548	83.0	6,981,065,579	84.7	48,010,969	100.7
1 有形固定資産	7,028,486,963	83.0	6,979,044,189	84.7	49,442,774	100.7
2 無形固定資産	589,585	0.0	2,021,390	0.0	△ 1,431,805	29.2
流動資産	1,439,161,856	17.0	1,259,787,774	15.3	179,374,082	114.2
1 現金・預金	1,370,957,574	16.2	1,206,680,845	14.6	164,276,729	113.6
2 未収金	65,061,776	0.8	50,232,458	0.6	14,829,318	129.5
3 貯蔵品	3,142,506	0.0	2,874,471	0.0	268,035	109.3
4 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
負債資本合計	8,468,238,404	100.0	8,240,853,353	100.0	227,385,051	102.8
負 債	4,423,141,473	52.2	4,279,393,505	51.9	143,747,968	103.4
固定負債	2,797,114,965	33.0	2,764,118,610	33.5	32,996,355	101.2
1 企業債	2,797,114,965	33.0	2,764,118,610	33.5	32,996,355	101.2
2 引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	388,255,241	4.6	298,577,910	3.6	89,677,331	130.0
1 企業債	179,303,645	2.1	178,160,802	2.2	1,142,843	100.6
2 未払金	187,127,930	2.2	37,833,442	0.5	149,294,488	494.6
3 引当金	2,825,000	0.0	2,600,000	0.0	225,000	108.7
4 その他流動負債	18,998,666	0.2	79,983,666	1.0	△ 60,985,000	23.8
繰延収益	1,237,771,267	14.6	1,216,696,985	14.8	21,074,282	101.7
1 長期前受金	3,205,274,448	37.9	3,127,380,425	37.9	77,894,023	102.5
収益化累計額	△ 1,967,503,181	△ 23.2	△ 1,910,683,440	△ 23.2	△ 56,819,741	103.0
資 本	4,045,096,931	47.8	3,961,459,848	48.1	83,637,083	102.1
資本金	3,749,039,886	44.3	3,660,366,019	44.4	88,673,867	102.4
剰余金	296,057,045	3.5	301,093,829	3.7	△ 5,036,784	98.3
1 資本剰余金	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
2 利益剰余金	295,451,083	3.5	300,487,867	3.6	△ 5,036,784	98.3
イ 建設改良積立金	160,000,000	1.9	160,000,000	1.9	0	100.0
ロ 当年度末処分利益剰余金	135,451,083	1.6	140,487,867	1.7	△ 5,036,784	96.4

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産

資産合計は84億6,823万円で、前年度に比べ2億2,738万円(2.8%)増加した。
 内、固定資産は70億2,907万円で、前年度に比べ4,801万円(0.7%)増加した。
 流動資産は14億3,916万円で、前年度に比べ1億7,937万円(14.2%)増加した。
 増加した主なものは、現金・預金1億6,427万円である。

(2) 負債

負債は44億2,314万円で、前年度に比べ1億4,374万円(3.4%)増加した。
内、固定負債は27億9,711万円で、前年度に比べ3,299万円(1.2%)増加した。
増加したものは、企業債3,299万円である。

流動負債は3億8,825万円で、前年度に比べ8,967万円(30.0%)増加した。増加した主なものは、未払金1億4,929万円である。

繰延収益は12億3,777万円で、前年度に比べ2,107万円(1.7%)増加した。

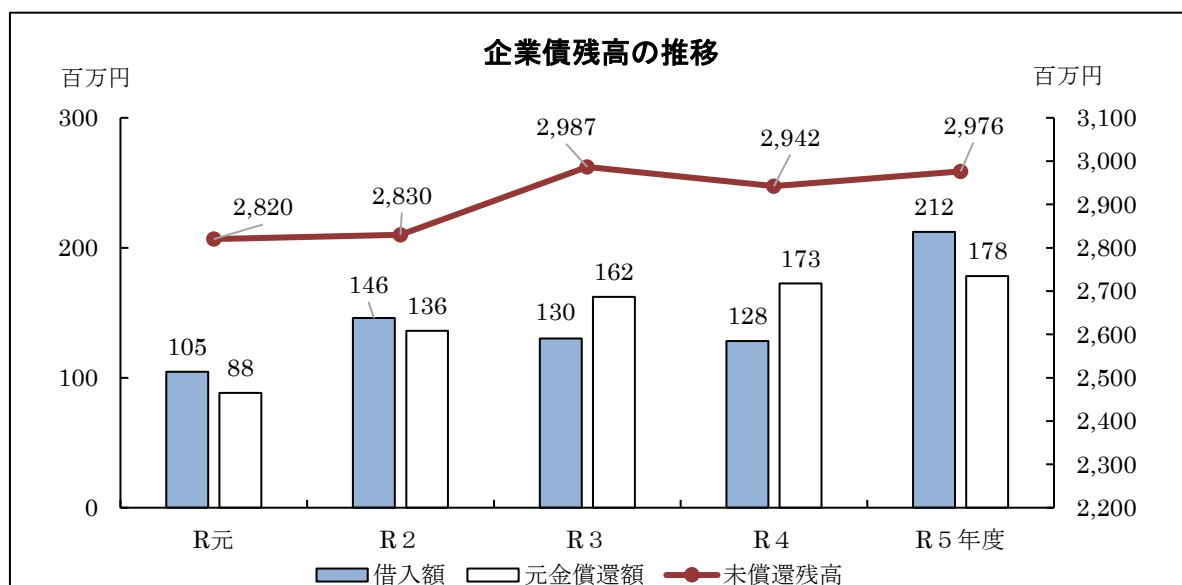
(3) 資本

資本は40億4,509万円で、前年度に比べ8,363万円(2.1%)増加した。

内、資本金は37億4,903万円で、前年度に比べ8,867万円(2.4%)増加した。
剰余金は2億9,605万円で、前年度に比べ503万円(1.7%)減少した。

(4) 企業債

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比 (単位:円・%)	
			(A)-(B)	(A)/(B)
借入額	212,300,000	128,200,000	84,100,000	165.6
元金償還額	178,160,802	172,518,673	5,642,129	103.3
未償還残高	2,976,418,610	2,942,279,412	34,139,198	101.2



企業債の借入額は2億1,230万円で、前年度に比べ8,410万円(65.6%)増加した。
元金償還額は1億7,816万円で、前年度に比べ564万円(3.3%)増加した。
未償還残高は29億7,641万円で、前年度に比べ3,413万円(1.2%)増加した。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減
当年度純利益	83,637,083	51,814,000	31,823,083
減価償却費	311,059,744	307,642,229	3,417,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500,342	1,910,146	△ 1,409,804
引当金の増減額(△は減少)	225,000	△ 61,000	286,000
長期前受金戻入額	△ 58,799,408	△ 78,149,851	19,350,443
支払利息	26,351,523	26,560,029	△ 208,506
固定資産除却費	6,084,017	24,188,046	△ 18,104,029
未収金の増減額(△は増加)	△ 445,471	△ 2,142,597	1,697,126
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,987,592	268,484	△ 2,256,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 268,035	118,601	△ 386,636
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 60,985,000	77,983,666	△ 138,968,666
小計	305,372,203	410,131,753	△ 104,759,550
利息の支払額	△ 26,351,523	△ 26,560,029	208,506
業務活動によるキャッシュ・フロー	279,020,680	383,571,724	△ 104,551,044
有形固定資産の取得による支出	△ 213,872,650	△ 252,942,714	39,070,064
固定資産会計間移行分	0	0	0
国庫補助金等による収入	3,347,610	42,639,882	△ 39,292,272
一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	61,641,891	1,750,831	59,891,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,883,149	△ 208,552,001	59,668,852
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	212,300,000	128,200,000	84,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△ 178,160,802	△ 172,518,673	△ 5,642,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,139,198	△ 44,318,673	78,457,871
資金増加額(又は減少額)	164,276,729	130,701,050	33,575,679
資金期首残高	1,206,680,845	1,075,979,795	130,701,050
資金期末残高	1,370,957,574	1,206,680,845	164,276,729

資金期末残高は13億7,095万円で、資金期首残高と比較すると1億6,427万円の増加となっている。

6 経営分析

(1) 構成比率

(単位: %)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.4	62.8
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	83.0	84.7

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ1.7ポイント低下した。

(2) 財務比率

(単位: %)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.0	87.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	370.7	421.9
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	369.9	419.4

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの観点から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.9ポイント低下した。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ51.2ポイント低下した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ49.5ポイント低下した。

(3) 収益率

(単位: %)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.5	107.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事(事業)費用}} \times 100$	104.6	96.8
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	112.5	107.5

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.9ポイント上昇した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ7.8ポイント改善した。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ5.0ポイント上昇した。

令和4年6月から実施した平均19%の水道料金増額改定の効果が年間を通じて生じたことにより、前年度に比べ数値が改善している。令和6年6月の第2段階目の水道料金増額改定も踏まえ、今後も経営改善に取り組む必要がある。

7 むすび

令和5年度の業務状況について前年度と比較すると、人口の2.3%減の影響により給水人口が2.1%減となったことと、節水意識の向上により有収水量は2.3%減少した。また、漏水修繕や老朽管の更新工事を実施したものの、漏水などによる配水量の増加により有収率は4.3ポイント低下している。

経営状況（税抜）については、令和4年6月から実施した平均19%の料金増額改定の効果が年間を通して生じたことにより、水道事業収益が7億5,293万円となり前年度と比較すると、1,498万円増加した。水道事業費用は、6億6,929万円となり、前年度と比較すると1,683万円減少した。これは、国の対策事業などにより動力費が抑えられたことで原水及び浄水費が966万円減少したこと、また、資産減耗費が1,810万円減少したことが主な理由である。これにより、当年度の純利益は前年度より3,182万円増加し、8,363万円となった。

建設改良費については、第2配水系（川治内後第1ほか）基幹送配水管耐震化工事、老朽管布設替工事、老朽管の更新及び耐震管への布設替工事等を実施したことにより前年度に比べ1億1,345万円増加し、3億9,911万円となった。

企業債発行額については、2億1,230万円となり、償還額は1億7,816万円で期末企業債残高は29億7,641万円となった。企業債残高は前年度に比べ3,413万円増加し、債務は引き続き高い水準にある。

地方公営企業は、その本来の目的である公共の福祉を増進するため、常に市民に対し公平で安定したサービスの提供が求められている。

十日町市新水道ビジョンによると市の上水道施設の老朽化の状況は、類似団体平均より高い状況にあり、水道管の耐用年数が概ね40年程度とされる中、他事業に関連する配水管布設替工事を優先する結果、管路の更新工事が間に合っていないとされている。

今後令和7年度までに送水管（延長690m）と配水管（延長500m）の基幹送・配水管耐震化工事布設替工事が予定されていることから、経費節減につながる工法を採用するなどして起債発行額を抑制するよう努められたい。

また、水道料金の増額改定が第2段階として令和6年6月1日から実施されているが、中長期的視点に立ち、収支バランスを確保した上で、令和3年度に健全経営の指針として策定した十日町市新水道ビジョンに基づいて経営基盤の強化を図り、引き続き安全で安心な水の安定供給に努められたい。

決算審査資料 (水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	17
第2表	費用使途別比率表	19
第3表	費用節別比率表	21
第4表	貸借対照表構成比率表	23

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1 営業費用	642,855,814	659,477,950	96.0	96.1	97.5
(1) 原水及び浄水費	196,767,946	206,437,516	29.4	30.1	95.3
(2) 配水及び給水費	77,200,070	70,528,405	11.5	10.3	109.5
(3) 総係費	51,744,037	50,681,754	7.7	7.4	102.1
(4) 減価償却費	311,059,744	307,642,229	46.5	44.8	101.1
(5) 資産減耗費	6,084,017	24,188,046	0.9	3.5	25.2
2 営業外費用	26,436,761	26,647,444	3.9	3.9	99.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,351,523	26,560,029	3.9	3.9	99.2
(2) 雑支出	85,238	87,415	0.0	0.0	97.5
3 特別損失	1,385	2,250	0.0	0.0	61.6
(1) 過年度損益修正損	1,385	2,250	0.0	0.0	61.6
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
小 計	669,293,960	686,127,644	100.0	100.0	97.5
当年度純利益	83,637,083	51,814,000	－	－	161.4
合 計	752,931,043	737,941,644	－	－	102.0

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
1 営業収益	672,629,206	638,529,146	89.3	86.5	105.3
(1) 給水収益	672,080,867	637,582,790	89.3	86.4	105.4
(2) その他営業収益	548,339	946,356	0.1	0.1	57.9
2 営業外収益	80,249,037	99,222,006	10.7	13.4	80.9
(1) 他会計補助金	15,117,000	19,130,000	2.0	2.6	79.0
(2) 他会計負担金	6,138,350	1,856,908	0.8	0.3	330.6
(3) 長期前受金戻入	58,796,747	78,144,339	7.8	10.6	75.2
(4) 雑収益	196,940	90,759	0.0	0.0	217.0
3 特別利益	52,800	190,492	0.0	0.0	27.7
(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	－
(2) その他特別利益	52,800	190,492	0.0	0.0	27.7
小 計	752,931,043	737,941,644	100.0	100.0	102.0
合 計	752,931,043	737,941,644	－	－	102.0

第 2 表 費用使途別比率表

(人件費)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
1 営業費用	38,184,506	35,308,682	100.0	100.0	108.1
(1) 原水及び浄水費	3,938,583	3,605,453	10.3	10.2	109.2
(2) 配水及び給水費	16,453,568	15,039,048	43.1	42.6	109.4
(3) 総係費	17,792,355	16,664,181	46.6	47.2	106.8
(4) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	－
(5) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	－
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	－
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	－
(2) 雑支出	0	0	0.0	0.0	－
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	－
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	－
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合 計	38,184,506	35,308,682	100.0	100.0	108.1

※ 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。

(物件費及びその他の経費)

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
1 営業費用	604,671,308	624,169,268	95.8	95.9	96.9
(1) 原水及び浄水費	192,829,363	202,832,063	30.6	31.2	95.1
(2) 配水及び給水費	60,746,502	55,489,357	9.6	8.5	109.5
(3) 総係費	33,951,682	34,017,573	5.4	5.2	99.8
(4) 減価償却費	311,059,744	307,642,229	49.3	47.3	101.1
(5) 資産減耗費	6,084,017	24,188,046	1.0	3.7	25.2
2 営業外費用	26,436,761	26,647,444	4.2	4.1	99.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,351,523	26,560,029	4.2	4.1	99.2
(2) 雑支出	85,238	87,415	0.0	0.0	97.5
3 特別損失	1,385	2,250	0.0	0.0	61.6
(1) 過年度損益修正損	1,385	2,250	0.0	0.0	61.6
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合 計	631,109,454	650,818,962	100.0	100.0	97.0

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
給料	18,744,300	17,336,700	2.8	2.5	108.1
手当	10,788,413	9,954,623	1.6	1.5	108.4
賞与引当金繰入額	2,825,000	2,600,000	0.4	0.4	108.7
法定福利費	5,826,793	5,417,359	0.9	0.8	107.6
報酬	0	0	0.0	0.0	—
旅費	15,619	8,456	0.0	0.0	184.7
備用品費	3,192,745	2,521,855	0.5	0.4	126.6
燃料費	305,260	143,426	0.0	0.0	212.8
光熱水費	677,799	684,505	0.1	0.1	99.0
印刷製本費	918,604	866,748	0.1	0.1	106.0
通信運搬費	3,648,255	3,591,794	0.5	0.5	101.6
広告料	25,500	26,000	0.0	0.0	98.1
委託料	105,571,796	99,019,156	15.8	14.4	106.6
手数料	12,925,183	13,047,882	1.9	1.9	99.1
賃借料	2,633,648	2,541,648	0.4	0.4	103.6
修繕費	43,027,078	52,051,257	6.4	7.6	82.7
路面復旧費	10,632,500	6,810,000	1.6	1.0	156.1
動力料	99,359,879	105,393,885	14.8	15.4	94.3

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
薬品費	2,593,449	2,238,125	0.4	0.3	115.9
材料費	0	0	0.0	0.0	—
研修費	28,668	10,001	0.0	0.0	286.7
食糧費	17,276	0	0.0	0.0	—
会費負担金	236,275	259,114	0.0	0.0	91.2
保険料	513,813	513,941	0.1	0.1	100.0
公課費	75,200	77,200	0.0	0.0	97.4
貸倒引当金繰入額	1,129,000	2,534,000	0.2	0.4	44.6
有形固定資産 減価償却費	309,627,939	306,210,424	46.3	44.6	101.1
無形固定資産 減価償却費	1,431,805	1,431,805	0.2	0.2	100.0
固定資産除却費	6,084,017	24,188,046	0.9	3.5	25.2
たな卸資産減耗費	0	0	0.0	0.0	—
企業債利息	26,351,523	26,560,029	3.9	3.9	99.2
その他雑支出	85,238	87,415	0.0	0.0	97.5
過年度損益修正損	1,385	2,250	0.0	0.0	61.6
合 計	669,293,960	686,127,644	100.0	100.0	97.5

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1 固定資産	7,029,076,548	6,981,065,579	83.0	84.7	100.7
(1) 有形固定資産	7,028,486,963	6,979,044,189	83.0	84.7	100.7
イ 土地	108,472,597	108,472,597	1.3	1.3	100.0
ロ 建物	713,385,689	737,337,156	8.4	8.9	96.8
ハ 建物附属設備	112,653,559	123,643,258	1.3	1.5	91.1
ニ 構築物	4,541,828,161	4,431,918,442	53.6	53.8	102.5
ホ 機械及び装置	1,496,849,522	1,531,661,602	17.7	18.6	97.7
ヘ 車両運搬具	2,227,544	1,426,878	0.0	0.0	156.1
ト 工具器具備品	1,830,969	1,931,896	0.0	0.0	94.8
チ 建設仮勘定	51,067,000	42,399,000	0.6	0.5	120.4
リ その他有形固定資産	171,922	253,360	0.0	0.0	67.9
(2) 無形固定資産	589,585	2,021,390	0.0	0.0	29.2
イ 庁舎利用権	589,585	2,021,390	0.0	0.0	29.2
2 流動資産	1,439,161,856	1,259,787,774	17.0	15.3	114.2
(1) 現金・預金	1,370,957,574	1,206,680,845	16.2	14.6	113.6
(2) 未収金	65,061,776	50,232,458	0.8	0.6	129.5
(3) 貯蔵品	3,142,506	2,874,471	0.0	0.0	109.3
(4) 前払金	0	0	0.0	0.0	—
資産合計	8,468,238,404	8,240,853,353	100.0	100.0	102.8

(単位：円・％)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	
3 固定負債	2,797,114,965	2,764,118,610	33.0	33.5	101.2
(1) 企業債	2,797,114,965	2,764,118,610	33.0	33.5	101.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,797,114,965	2,764,118,610	33.0	33.5	101.2
(2) 引当金	0	0	0.0	0.0	—
イ 修繕引当金	0	0	0.0	0.0	—
4 流動負債	388,255,241	298,577,910	4.6	3.6	130.0
(1) 企業債	179,303,645	178,160,802	2.1	2.2	100.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	179,303,645	178,160,802	2.1	2.2	100.6
(2) 未払金	187,127,930	37,833,442	2.2	0.5	494.6
(3) 引当金	2,825,000	2,600,000	0.0	0.0	108.7
イ 賞与引当金	2,825,000	2,600,000	0.0	0.0	108.7
ロ 修繕引当金	0	0	0.0	0.0	—
(4) その他流動負債	18,998,666	79,983,666	0.2	1.0	23.8
5 繰延収益	1,237,771,267	1,216,696,985	14.6	14.8	101.7
(1) 長期前受金	3,205,274,448	3,127,380,425	37.9	37.9	102.5
収益化累計額	△ 1,967,503,181	△ 1,910,683,440	△ 23.2	△ 23.2	103.0
負債合計	4,423,141,473	4,279,393,505	52.2	51.9	103.4
6 資本金	3,749,039,886	3,660,366,019	44.3	44.4	102.4
7 剰余金	296,057,045	301,093,829	3.5	3.7	98.3
(1) 資本剰余金	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	295,451,083	300,487,867	3.5	3.6	98.3
イ 建設改良積立金	160,000,000	160,000,000	1.9	1.9	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金	135,451,083	140,487,867	1.6	1.7	96.4
資本合計	4,045,096,931	3,961,459,848	47.8	48.1	102.1
負債及び資本合計	8,468,238,404	8,240,853,353	100.0	100.0	102.8

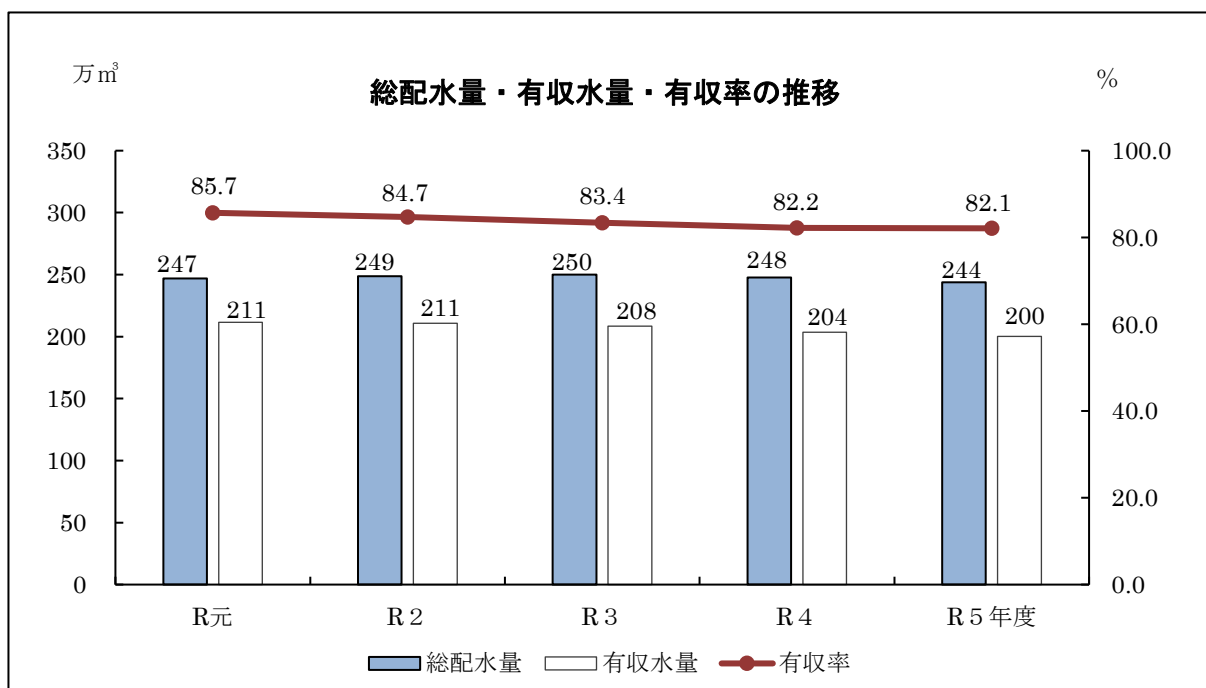
十日町市簡易水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水業務実績

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口(人)	47,627	48,769	△ 1,142	97.7	
計画給水人口(人)	30,705	31,025	△ 320	99.0	
給水区域内人口(人)	19,594	19,984	△ 390	98.0	
給水人口(人)	19,314	19,824	△ 510	97.4	
普及率(%)	98.6	99.2	△ 0.6	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	7,782	7,860	△ 78	99.0	
給水栓数(栓)	7,880	7,950	△ 70	99.1	
年間総配水量(m³)	2,437,953	2,476,084	△ 38,131	98.5	
年間有収水量(m³)	2,000,996	2,036,233	△ 35,237	98.3	
有収率(%)	82.1	82.2	△ 0.1	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数(人)	6	6	0	100.0	

※人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水人口は19,314人で、前年度に比べ510人減少し、給水世帯数及び給水栓数も減少した。

年間総配水量（浄水場から配水池を經由して配水された全ての水量）は2,437,953m³で、前年度に比べ38,131m³減少した。

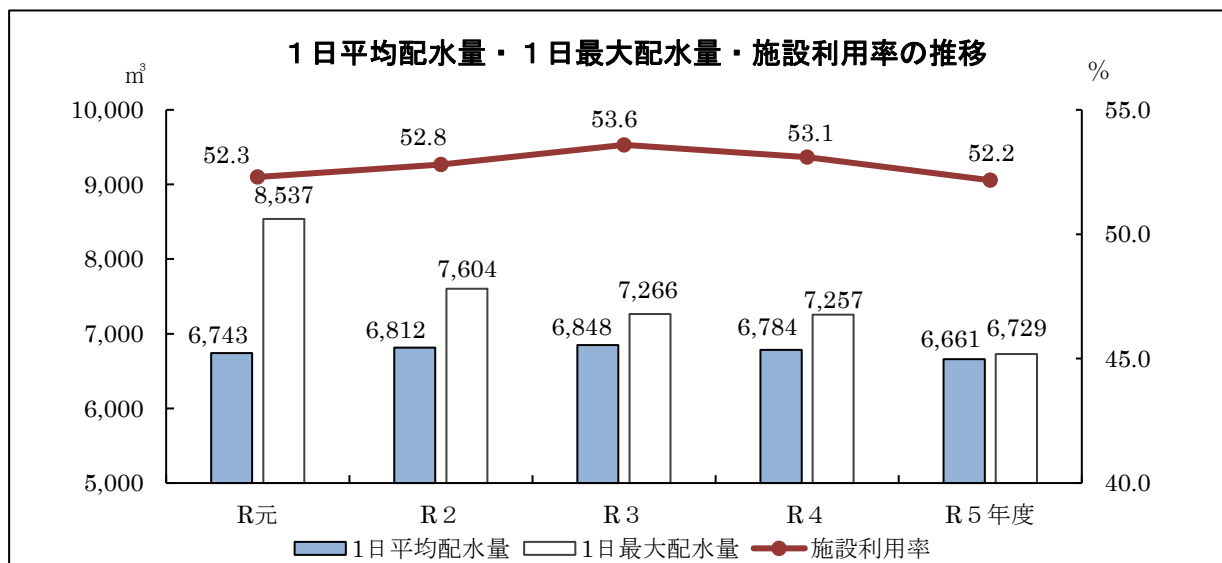
年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）は2,000,996m³となり、給水人口の減少等により前年度に比べ35,237m³減少した。

有収率（総配水量に対する有収水量の割合）は、82.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

(2) 施設の利用状況

(単位: m³・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	比率
1日配水能力 (A)	12,768	12,778	△ 10	99.9
1日平均配水量 (B)	6,661	6,784	△ 123	98.2
1日最大配水量 (C)	6,729	7,257	△ 528	92.7
施設利用率 (B)/(A)×100	52.2	53.1	△ 0.9	-
最大稼働率 (C)/(A)×100	52.7	56.8	△ 4.1	-
負荷率 (B)/(C)×100	99.0	93.5	5.5	-



1日平均配水量は6,661 m³で、前年度に比べ123 m³減少した。

1日最大配水量(12月15日記録)は6,729 m³で、前年度(1月27日記録)に比べ528 m³減少した。

施設の平均利用率である施設利用率は0.9ポイント低下した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大配水量の減少に伴い4.1ポイント低下した。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、1日平均配水量と1日最大配水量の差が前年度より縮小したため5.5ポイント上昇した。

2 決算状況

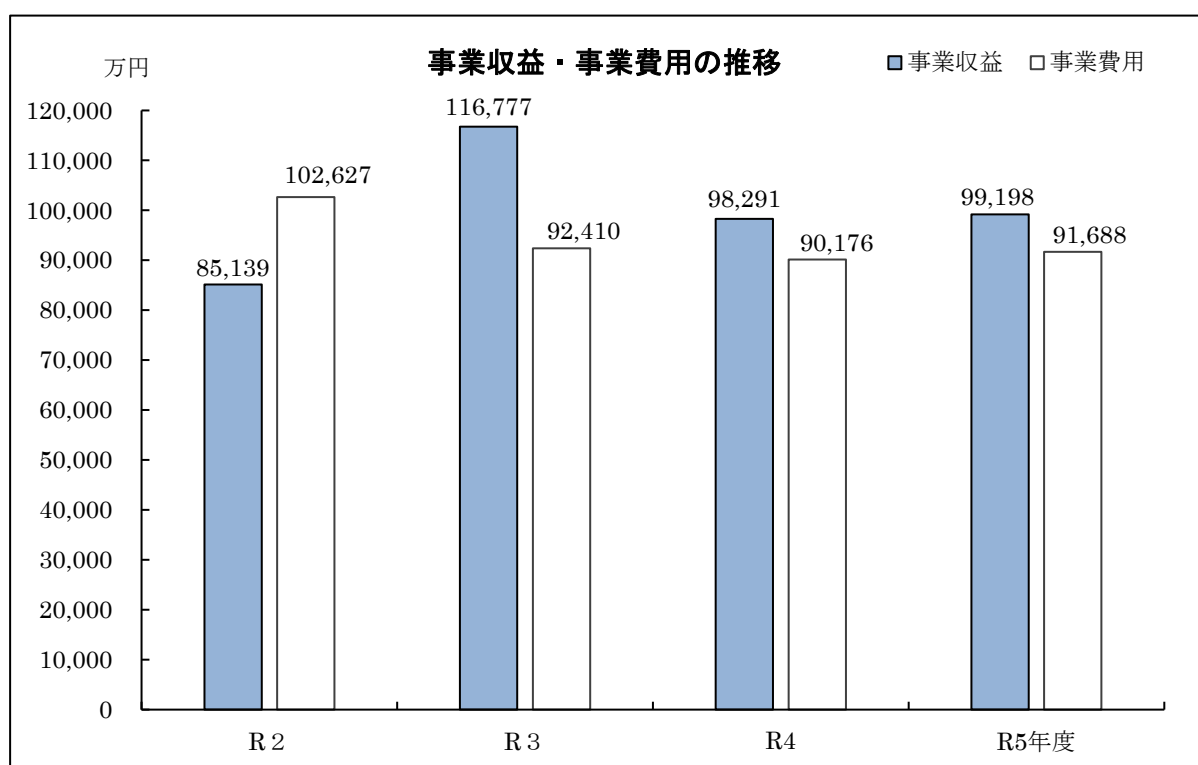
(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	1,005,092,000	991,977,782	-	△ 13,114,218	98.7
	1 営業収益	487,554,000	499,449,704	-	11,895,704	102.4
	2 営業外収益	517,485,000	492,475,278	-	△ 25,009,722	95.2
	3 特別利益	53,000	52,800	-	△ 200	99.6
支 出	水道事業費用	998,306,000	916,882,272	0	81,423,728	91.8
	1 営業費用	921,884,000	846,643,046	0	75,240,954	91.8
	2 営業外費用	68,848,000	62,746,971	0	6,101,029	91.1
	3 特別損失	7,574,000	7,492,255	0	81,745	98.9
	4 予備費	0	0	0	0	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は98.7%で、営業収益が1,189万円（執行率102.4%）増となったが、営業外収益が2,500万円（執行率95.2%）減となったため、決算額は予算額より1,311万円の減となった。

事業費用の執行率は91.8%で、8,142万円が不用額となった。主なものは営業費用7,524万円（執行率91.8%）である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	937,327,000	770,812,710	-	△ 166,514,290	82.2
	1 企業債	537,200,000	379,300,000	-	△ 157,900,000	70.6
	2 繰入金	167,415,000	167,415,000	-	0	100.0
	3 補助金	207,021,000	198,756,000	-	△ 8,265,000	96.0
	4 負担金	5,677,000	7,055,937	-	1,378,937	124.3
	5 補償金	18,000,000	15,111,173	-	△ 2,888,827	84.0
	6 加入金	2,014,000	3,174,600	-	1,160,600	157.6
支 出	資本的支出	1,110,890,000	947,295,391	99,865,000	63,729,609	85.3
	1 建設改良費	655,974,000	492,380,303	99,865,000	63,728,697	75.1
	2 企業債償還金	454,916,000	454,915,088	0	912	100.0
	3 予備費	0	0	0	0	-
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	△ 176,482,681	-	-	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は 82.2%で、決算額は予算額より 1 億 6,651 万円の減となった。この主なものは、企業債 1 億 5,790 万円(執行率 70.6%)である。

資本的支出の執行率は 85.3%で、建設改良費において 9,986 万円の翌年度繰越額が発生したことなどから 6,372 万円が不用額となった。

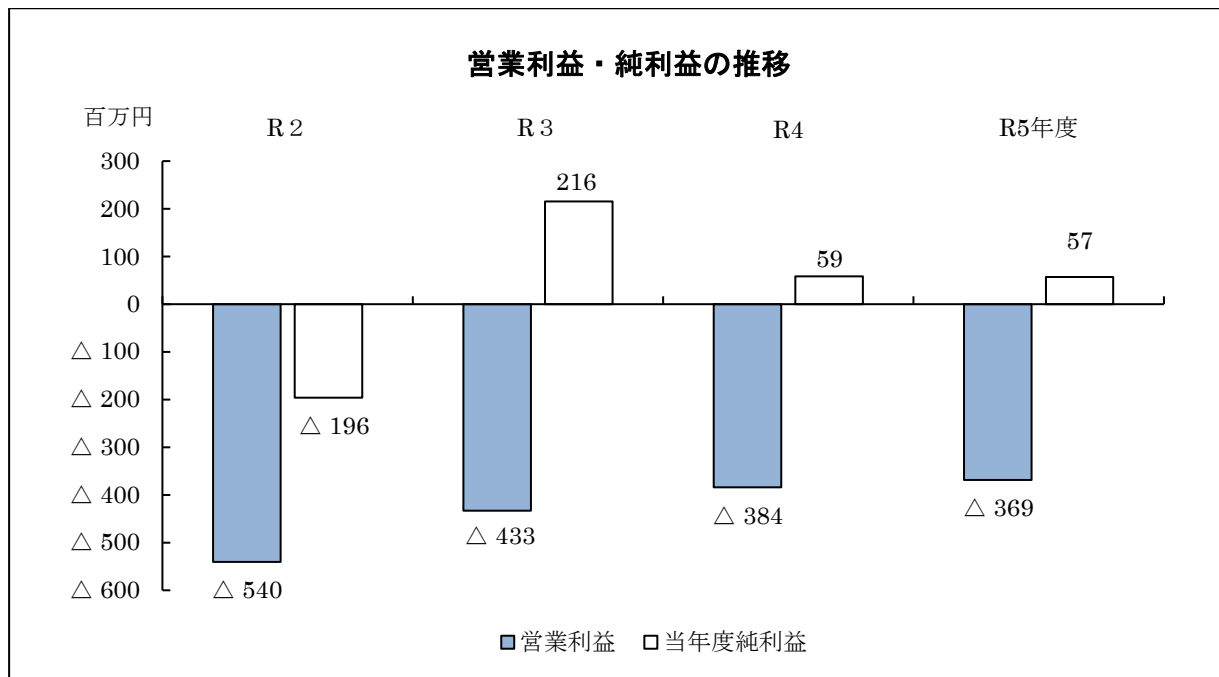
資本的収支不足額 1 億 7,648 万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,711 万円、過年度損益勘定留保資金 1 億 86 万円及び減債積立金 5,851 万円で補填されている。

3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	947,082,336	100.0	939,220,359	100.0	7,861,977	100.8
営業収益	454,651,656	48.0	428,661,146	45.6	25,990,510	106.1
1 給水収益	447,645,146	47.3	421,800,199	44.9	25,844,947	106.1
2 受託事業収益	6,144,426	0.6	6,659,347	0.7	△ 514,921	92.3
3 その他営業収益	862,084	0.1	201,600	0.0	660,484	427.6
営業外収益	492,377,880	52.0	510,128,413	54.3	△ 17,750,533	96.5
1 他会計補助金	97,806,000	10.3	151,951,000	16.2	△ 54,145,000	64.4
2 他会計負担金	137,661,491	14.5	113,802,796	12.1	23,858,695	121.0
3 長期前受金戻入	256,742,631	27.1	244,175,656	26.0	12,566,975	105.1
4 雑収益	167,758	0.0	198,961	0.0	△ 31,203	84.3
特別利益	52,800	0.0	430,800	0.0	△ 378,000	12.3
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	52,800	0.0	430,800	0.0	△ 378,000	12.3
水道事業費用	890,279,580	100.0	880,707,153	100.0	9,572,427	101.1
営業費用	823,460,144	92.5	813,039,713	92.3	10,420,431	101.3
1 原水及び浄水費	203,851,323	22.9	208,513,095	23.7	△ 4,661,772	97.8
2 配水及び給水費	36,540,381	4.1	29,300,267	3.3	7,240,114	124.7
3 受託事業費	10,378,741	1.2	10,951,329	1.2	△ 572,588	94.8
4 総係費	30,613,316	3.4	28,247,249	3.2	2,366,067	108.4
5 減価償却費	530,865,573	59.6	523,405,294	59.4	7,460,279	101.4
6 資産減耗費	11,210,810	1.3	12,622,479	1.4	△ 1,411,669	88.8
営業外費用	59,328,940	6.7	67,666,140	7.7	△ 8,337,200	87.7
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,202,271	6.6	62,427,621	7.1	△ 3,225,350	94.8
2 補助金	0	0.0	3,103,000	0.4	△ 3,103,000	0.0
3 雑支出	126,669	0.0	2,135,519	0.2	△ 2,008,850	5.9
特別損失	7,490,496	0.8	1,300	0.0	7,489,196	576,192.0
1 過年度損益修正損	17,596	0.0	1,300	0.0	16,296	1,353.5
2 その他特別損失	7,472,900	0.8	0	0.0	7,472,900	-
経常利益(△は損失)	64,240,452	-	58,083,706	-	6,156,746	110.6
営業利益(△は損失)	△ 368,808,488	-	△ 384,378,567	-	15,570,079	104.2
営業外利益	433,048,940	-	442,462,273	-	△ 9,413,333	97.9
特別損失	△ 7,437,696	-	429,500	-	△ 7,867,196	△ 1,731.7
当年度純利益 (△は純損失)	56,802,756	-	58,513,206	-	△ 1,710,450	△ 97.1

※ 消費税及び地方消費税を除く。



(1) 経営収支

事業収益 9 億 4,708 万円に対し事業費用は 8 億 9,027 万円で、当年度純利益は 5,680 万円となり、前年度に比べ 171 万円減少した。

(2) 事業収益

事業収益 9 億 4,708 万円は、前年度に比べ 786 万円 (0.8%) 増加した。

増加した主なものは、営業収益のうちの給水収益 2,584 万円、営業外収益のうちの他会計負担金 2,385 万円である。減少した主なものは、営業外収益のうちの他会計補助金が 5,414 万円である。

給水収益については、令和 4 年 6 月 1 日からの水道料金の平均約 19% の増額改定に伴い増収となったものである。

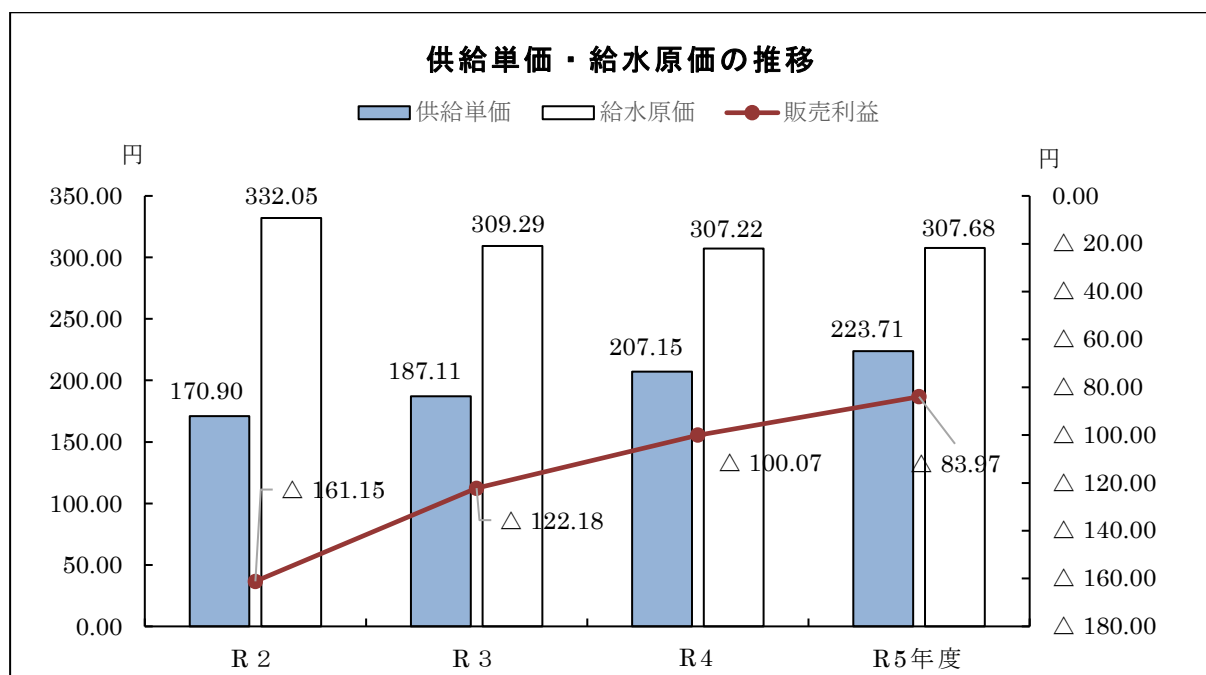
(3) 事業費用

事業費用 8 億 9,027 万円は、前年度に比べ 957 万円 (1.1%) 増加した。

増加した主なものは、営業費用のうち減価償却費 746 万円と配水及び給水費 724 万円である。

営業損益については、営業収益 4 億 5,465 万円に対し、営業費用は 8 億 2,346 万円で、営業損失 3 億 6,880 万円が生じている。

(4) 供給単価と給水原価の推移(1 m³当たり)



(単位: 円・m³)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減
供給単価	給水収益÷年間総有収水量	223.71	207.15	16.56
給水原価	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯工事費用)-長期前受金戻入}÷年間総有収水量	307.68	307.22	0.46
販売利益	供給単価－給水原価	△ 83.97	△ 100.07	16.10

1 m³当たりの供給単価は料金改定により 223.71 円となり、前年度に比較して 16.56 円増加した。

給水原価は 307.68 円となり、前年度に比較して 0.46 円増加した。

供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は△83.97 円で、前年度に比較して 16.10 円改善が見られたが、依然として給水原価に見合う水道料金を十分に得られていない状況である。

4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資 産 合 計	11,884,612,307	100.0	11,735,173,820	100.0	149,438,487	101.3
固定資産	10,804,466,421	90.9	10,897,835,292	92.9	△ 93,368,871	99.1
1 有形固定資産	10,804,466,421	90.9	10,897,835,292	92.9	△ 93,368,871	99.1
2 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	－
流動資産	1,080,145,886	9.1	837,338,528	7.1	242,807,358	129.0
1 現金・預金	999,650,169	8.4	724,329,035	6.2	275,321,134	138.0
2 未収金	77,128,458	0.6	110,187,693	0.9	△ 33,059,235	70.0
3 貯蔵品	3,367,259	0.0	2,821,800	0.0	545,459	119.3
4 前払金	0	0.0	0	0.0	0	－
負債資本合計	11,884,612,307	100.0	11,735,173,820	100.0	149,438,487	101.3
負 債	7,478,659,751	62.9	7,386,024,020	62.9	92,635,731	101.3
固定負債	4,350,377,543	36.6	4,429,169,272	37.7	△ 78,791,729	98.2
1 企業債	4,350,377,543	36.6	4,429,169,272	37.7	△ 78,791,729	98.2
流動負債	578,785,142	4.9	515,549,049	4.4	63,236,093	112.3
1 企業債	458,091,729	3.9	454,915,088	3.9	3,176,641	100.7
2 未払金	66,753,413	0.6	24,471,961	0.2	42,281,452	272.8
3 引当金	2,298,000	0.0	2,029,000	0.0	269,000	113.3
4 その他流動負債	51,642,000	0.4	34,133,000	0.3	17,509,000	151.3
繰延収益	2,549,497,066	21.5	2,441,305,699	20.8	108,191,367	104.4
1 長期前受金	3,549,433,871	29.9	3,191,080,000	27.2	358,353,871	111.2
収益化累計額	△ 999,936,805	△ 8.4	△ 749,774,301	△ 6.4	△ 250,162,504	133.4
資 本	4,405,952,556	37.1	4,349,149,800	37.1	56,802,756	101.3
資本金	4,290,636,594	36.1	4,271,444,077	36.4	19,192,517	100.4
剰余金	115,315,962	1.0	77,705,723	0.7	37,610,239	148.4
1 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
2 利益剰余金	115,315,962	1.0	77,705,723	0.7	37,610,239	148.4
イ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	－
ロ 当年度未処分利益剰余金	115,315,962	1.0	77,705,723	0.7	37,610,239	148.4

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産

資産合計は118億8,461万円で、前年度に比べ1億4,938万円(1.3%)増加した。

内、固定資産は108億446万円で、前年度に比べ9,336万円(0.9%)減少した。流動資産は10億8,014万円で、前年度に比べ2億4,280万円(29.0%)増加した。増加した主なものは、現金・預金2億7,532万円である。

(2) 負債

負債は74億7,865万円で、前年度に比べ9,263万円(1.3%)増加した。
 内、固定負債は43億5,037万円で、前年度に比べ7,879万円(1.8%)減少し、
 流動負債は5億7,878万円で、前年度に比べ6,323万円(12.3%)増加した。
 増加した主なものは、未払金4,228万円である。
 繰延収益は25億4,949万円で、前年度に比べ1億819万円(4.4%)増加した。

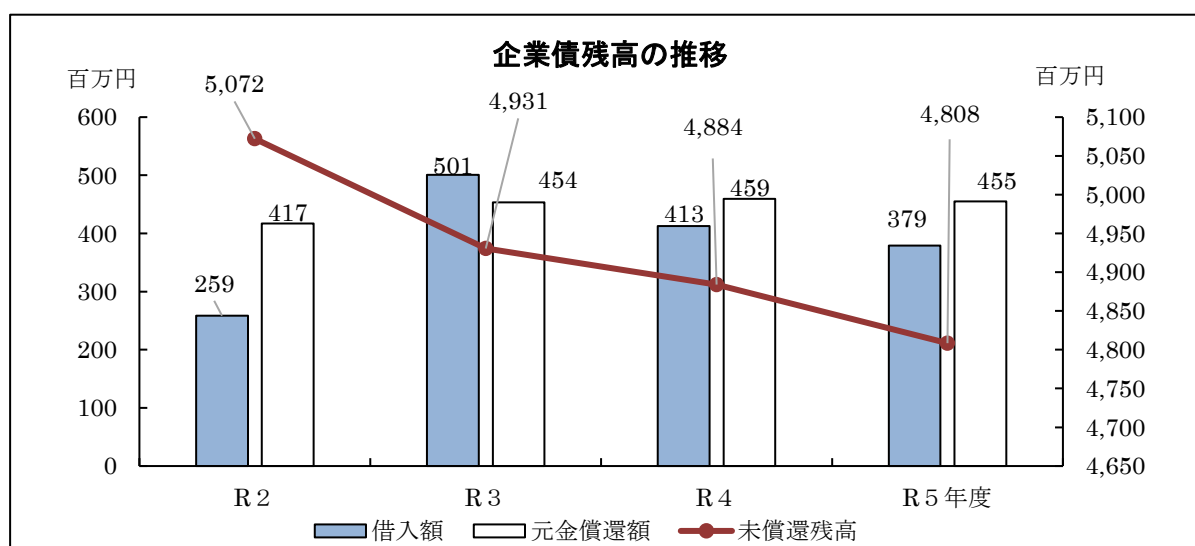
(3) 資本

資本は44億595万円で、前年度に比べ5,680万円(1.3%)増加した。
 内、資本金は42億9,063万円で、前年度に比べ1,919万円(0.4%)増加した。
 剰余金は1億1,531万円で、前年度に比べ3,761万円(48.4%)増加した。

(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
借入額	379,300,000	412,800,000	△ 33,500,000	91.9
元金償還額	454,915,088	459,269,762	△ 4,354,674	99.1
未償還残高	4,808,469,272	4,884,084,360	△ 75,615,088	98.5



企業債の借入額は3億7,930万円、元金償還額は4億5,491万円、未償還残高は48億846万円である。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度
			増減
当年度純利益	56,802,756	58,513,206	△ 1,710,450
減価償却費	530,865,573	523,405,294	7,460,279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	783,470	1,056,417	△ 272,947
引当金の増減額(△は減少)	269,000	△ 364,000	633,000
長期前受金戻入額	△ 256,742,631	△ 244,175,656	△ 12,566,975
支払利息	59,202,271	62,427,621	△ 3,225,350
固定資産除却費	11,199,891	12,622,479	△ 1,422,588
未収金の増減額(△は増加)	1,901,309	△ 2,826,680	4,727,989
未払金の増減額(△は減少)	7,140,979	△ 2,585,645	9,726,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 545,459	260,556	△ 806,015
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	17,509,000	33,633,000	△ 16,124,000
小計	428,386,159	441,966,592	△ 13,580,433
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 59,202,271	△ 62,427,621	3,225,350
業務活動によるキャッシュ・フロー	369,183,888	379,538,971	△ 10,355,083
有形固定資産の取得による支出	△ 413,556,120	△ 614,687,661	201,131,541
固定資産会計間移行分	0	0	0
国庫補助金等による収入	118,455,131	215,526,327	△ 97,071,196
一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	277,253,323	112,741,816	164,511,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,847,666	△ 286,419,518	268,571,852
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	378,900,000	412,800,000	△ 33,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△ 454,915,088	△ 459,269,762	4,354,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,015,088	△ 46,469,762	△ 29,545,326
資金増加額(又は減少額)	275,321,134	46,649,691	228,671,443
資金期首残高	724,329,035	677,679,344	46,649,691
資金期末残高	999,650,169	724,329,035	275,321,134

資金期末残高は9億9,965万円で、資金期首残高と比較すると2億7,532万円の増加となっている。

6 経営分析

(1) 構成比率

(単位:%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.5	57.9
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.9	92.9

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ2.0ポイント低下した。

(2) 財務比率

(単位:%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.6	97.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	186.6	162.4
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	186.0	161.9

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.5ポイント低下した。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ24.2ポイント上昇した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ24.1ポイント上昇した。

(3) 収益率

(単位: %)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.4	106.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事(事業)費用}} \times 100$	55.2	52.6
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	107.3	106.6

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.5ポイント改善したものの、55.2%であることから営業損失が生じていることを示している。福祉水道ともいわれる簡易水道事業では、給水収益が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、今後も営業収支比率の低い状況が続くものと思われる。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされており、当年度は、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

令和4年6月から実施した平均19%の水道料金増額改定の効果が年間を通じて生じたことにより、営業収支比率、経常収支比率が前年度に比べ改善している。令和6年6月の第2段階目の水道料金増額改定も踏まえ、今後も経営改善に取り組む必要がある。

7 むすび

令和5年度の業務状況について前年度と比較すると、給水人口の減少(2.6%減)などから有収水量が1.7%減少した。また、総配水量は1.5%減少し、有収率は0.1%低下した。

経営状況(税抜)については、令和4年6月から実施した平均19%の料金増額改定の効果が年間を通して生じたことにより、水道事業収益が9億4,708万円となり、前年度と比較すると786万円増加した。水道事業費用は、漏水調査及び修繕工事を進め、配水及び給水費が724万円増加、また、減価償却費は746万円増加するなど、前年度と比較して957万円増の8億9,027万円となり、当年度の純利益は前年度より171万円減少し、5,680万円となった。

建設改良費については、令和6年4月に計画区域全体の供用開始をした中里未普及解消事業の実施などにより、4億9,238万円となった。

企業債発行額については、3億7,930万円となり、償還額は4億5,491万円で期末企業債残高は、48億846万円となった。企業債残高は前年度に比べ7,561万円減少したものの、企業債償還金は資本的支出の48.0%を占めており、引き続き更新計画に基づいた適切な投資を行うことが求められる。

簡易水道事業においては、当市の簡易水道施設が令和5年度末時点において42施設と全国的に見ても非常に多く、山間地特有の地形に対応する必要があることから工事費の負担や施設維持管理経費等が高額となっている。そのため、給水原価が割高となっており、費用に見合う水道料金が十分に得られていない。料金収入で経営を行う独立採算制を原則とする地方公営企業において健全な運営が確保されている状況ではない。また、令和5年度決算が純利益5,680万円となっているが、営業外収益の他会計負担金及び他会計補助金が2億3,546万円であるところが大きい。

水道料金の増額改定が第2段階として令和6年6月1日から実施されているが、今後も福祉水道ともいわれる簡易水道の経営は、一般会計からの繰り入れに依存せざるを得ない状況が続くものと思われ、引き続き十日町市新水道ビジョンに基づいて、計画的な水道料金の改定を含めた経営の合理化・効率化に努め、持続可能な簡易水道事業の経営に取り組まれない。

決算審査資料 (簡易水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	41
第2表	費用使途別比率表	43
第3表	費用節別比率表	45
第4表	貸借対照表構成比率表	47

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1 営業費用	823,460,144	813,039,713	92.5	92.3	101.3
(1) 原水及び浄水費	203,851,323	208,513,095	22.9	23.7	97.8
(2) 配水及び給水費	36,540,381	29,300,267	4.1	3.3	124.7
(3) 受託事業費	10,378,741	10,951,329	1.2	1.2	94.8
(4) 総係費	30,613,316	28,247,249	3.4	3.2	108.4
(5) 減価償却費	530,865,573	523,405,294	59.6	59.4	101.4
(6) 資産減耗費	11,210,810	12,622,479	1.3	1.4	88.8
2 営業外費用	59,328,940	67,666,140	6.7	7.7	87.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,202,271	62,427,621	6.6	7.1	94.8
(2) 補助金	0	3,103,000	0.0	0.4	0.0
(3) 雑支出	126,669	2,135,519	0.0	0.2	5.9
3 特別損失	7,490,496	1,300	0.8	0.0	576,192.0
(1) 過年度損益修正損	17,596	1,300	0.0	0.0	1,353.5
(2) その他特別損失	7,472,900	0	0.8	0.0	－
小 計	890,279,580	880,707,153	100.0	100.0	101.1
当年度純利益	56,802,756	58,513,206	－	－	97.1
合 計	947,082,336	939,220,359	－	－	100.8

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
1 営業収益	454,651,656	428,661,146	48.0	45.6	106.1
(1) 給水収益	447,645,146	421,800,199	47.3	44.9	106.1
(2) 受託事業収益	6,144,426	6,659,347	0.6	0.7	92.3
(3) その他営業収益	862,084	201,600	0.1	0.0	427.6
2 営業外収益	492,377,880	510,128,413	52.0	54.3	96.5
(1) 他会計補助金	97,806,000	151,951,000	10.3	16.2	64.4
(2) 補助金	0	0	0.0	0.0	—
(3) 他会計負担金	137,661,491	113,802,796	14.5	12.1	121.0
(4) 長期前受金戻入	256,742,631	244,175,656	27.1	26.0	105.1
(5) 雑収益	167,758	198,961	0.0	0.0	84.3
3 特別利益	52,800	430,800	0.0	0.0	12.3
(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	—
(2) その他特別利益	52,800	430,800	0.0	0.0	12.3
小 計	947,082,336	939,220,359	100.0	100.0	100.8
合 計	947,082,336	939,220,359	—	—	100.8

第2表 費用使途別比率表

(人件費)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1 営業費用	30,466,662	27,524,810	100.0	100.0	110.7
(1) 原水及び浄水費	8,817,610	8,284,329	28.9	30.1	106.4
(2) 配水及び給水費	3,665,728	4,145,635	12.0	15.1	88.4
(3) 受託事業費	9,016,648	9,076,419	29.6	33.0	99.3
(4) 総係費	8,966,676	6,018,427	29.4	21.9	149.0
(5) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	－
(6) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	－
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	－
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	－
(2) 雑支出	0	0	0.0	0.0	－
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	－
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	－
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合 計	30,466,662	27,524,810	100.0	100.0	110.7

※ 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。

(物件費及びその他の経費)

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
1 営業費用	792,993,482	785,514,903	92.2	92.1	101.0
(1) 原水及び浄水費	195,033,713	200,228,766	22.7	23.5	97.4
(2) 配水及び給水費	32,874,653	25,154,632	3.8	2.9	130.7
(3) 受託事業費	1,362,093	1,874,910	0.2	0.2	72.6
(4) 総係費	21,646,640	22,228,822	2.5	2.6	97.4
(5) 減価償却費	530,865,573	523,405,294	61.7	61.3	101.4
(6) 資産減耗費	11,210,810	12,622,479	1.3	1.5	88.8
2 営業外費用	59,328,940	67,666,140	6.9	7.9	87.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,202,271	62,427,621	6.9	7.3	94.8
(2) 補助金	0	3,103,000	0.0	0.4	0.0
(3) 雑支出	126,669	2,135,519	0.0	0.3	5.9
3 特別損失	7,490,496	1,300	0.9	0.0	576,192.0
(1) 過年度損益修正損	17,596	1,300	0.0	0.0	1,353.5
(2) その他特別損失	7,472,900	0	0.9	0.0	—
合 計	859,812,918	853,182,343	100.0	100.0	100.8

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
給料	16,466,927	15,088,719	1.8	1.7	109.1
手当	7,092,522	6,213,135	0.8	0.7	114.2
賞与引当金繰入額	2,298,000	2,029,000	0.3	0.2	113.3
法定福利費	4,609,213	4,193,956	0.5	0.5	109.9
報酬	0	55,000	0.0	0.0	0.0
旅費	45,529	17,056	0.0	0.0	266.9
備用品費	2,421,006	1,826,382	0.3	0.2	132.6
燃料費	404,444	562,196	0.0	0.1	71.9
光熱水費	5,109,840	5,792,648	0.6	0.7	88.2
印刷製本費	605,923	572,367	0.1	0.1	105.9
通信運搬費	12,014,056	12,010,539	1.3	1.4	100.0
委託料	79,011,245	80,352,925	8.9	9.1	98.3
手数料	29,207,756	26,995,379	3.3	3.1	108.2
賃借料	2,102,672	2,102,672	0.2	0.2	100.0
修繕費	51,705,040	45,967,858	5.8	5.2	112.5
路面復旧費	3,438,000	1,838,000	0.4	0.2	187.1
材料費	19,000	0	0.0	0.0	皆増
動力料	52,832,625	60,164,693	5.9	6.8	87.8
薬品費	10,064,433	8,542,976	1.1	1.0	117.8

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
研修費	19,414	0	0.0	0.0	－
負担金	54,541	390,680	0.0	0.0	14.0
会費負担金	338,800	494,500	0.0	0.1	68.5
保険料	713,975	632,659	0.1	0.1	112.9
公課費	14,800	11,600	0.0	0.0	127.6
貸倒引当金繰入額	794,000	1,157,000	0.1	0.1	68.6
有形固定資産 減価償却費	530,865,573	523,405,294	59.6	59.4	101.4
固定資産除却費	11,199,891	12,622,479	1.3	1.4	88.7
たな卸資産減耗費	10,919	0	0.0	0.0	－
企業債利息	59,202,271	62,427,621	6.6	7.1	94.8
補助金	0	3,103,000	0.0	0.4	0.0
その他雑支出	126,669	2,135,519	0.0	0.2	5.9
過年度損益修正損	17,596	1,300	0.0	0.0	1,353.5
その他特別損失	7,472,900	0	0.8	0.0	－
合 計	890,279,580	880,707,153	100.0	100.0	101.1

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1 固定資産	10,804,466,421	10,897,835,292	90.9	92.9	99.1
(1) 有形固定資産	10,804,466,421	10,897,835,292	90.9	92.9	99.1
イ 土地	27,595,877	27,593,081	0.2	0.2	100.0
ロ 建物	738,669,989	763,429,976	6.2	6.5	96.8
ハ 建物付属設備	0	0	0.0	0.0	—
ニ 構築物	8,989,367,611	9,120,389,898	75.6	77.7	98.6
ホ 機械及び装置	949,514,296	945,686,316	8.0	8.1	100.4
ヘ 車両運搬具	542,937	783,580	0.0	0.0	69.3
ト 工具器具備品	11,772,165	1,203,441	0.1	0.0	978.2
チ 建設仮勘定	87,003,546	38,749,000	0.7	0.3	224.5
(2) 無形固定資産	0	0	0.0	0.0	—
イ 庁舎利用権	0	0	0.0	0.0	—
2 流動資産	1,080,145,886	837,338,528	9.1	7.1	129.0
(1) 現金・預金	999,650,169	724,329,035	8.4	6.2	138.0
(2) 未収金	77,128,458	110,187,693	0.6	0.9	70.0
(3) 貯蔵品	3,367,259	2,821,800	0.0	0.0	119.3
(4) 前払金	0	0	0.0	0.0	—
資産合計	11,884,612,307	11,735,173,820	100.0	100.0	101.3

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
3 固定負債	4,350,377,543	4,429,169,272	36.6	37.7	98.2
(1) 企業債	4,350,377,543	4,429,169,272	36.6	37.7	98.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,350,377,543	4,429,169,272	36.6	37.7	98.2
4 流動負債	578,785,142	515,549,049	4.9	4.4	112.3
(1) 企業債	458,091,729	454,915,088	3.9	3.9	100.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	458,091,729	454,915,088	3.9	3.9	100.7
(2) 未払金	66,753,413	24,471,961	0.6	0.2	272.8
(3) 引当金	2,298,000	2,029,000	0.0	0.0	113.3
イ 賞与引当金	2,298,000	2,029,000	0.0	0.0	113.3
(4) その他流動負債	51,642,000	34,133,000	0.4	0.3	151.3
5 繰延収益	2,549,497,066	2,441,305,699	21.5	20.8	104.4
(1) 長期前受金	3,549,433,871	3,191,080,000	29.9	27.2	111.2
収益化累計額	△ 999,936,805	△ 749,774,301	△ 8.4	△ 6.4	133.4
負債合計	7,478,659,751	7,386,024,020	62.9	62.9	101.3
6 資本金	4,290,636,594	4,271,444,077	36.1	36.4	100.4
7 剰余金	115,315,962	77,705,723	1.0	0.7	148.4
(1) 資本剰余金	0	0	0.0	0.0	—
(2) 利益剰余金	115,315,962	77,705,723	1.0	0.7	148.4
イ 建設改良積立金	0	0	0.0	0.0	—
ロ 当年度末未処理欠損金	0	0	0.0	0.0	—
ハ 当年度末処分利益 剰余金	115,315,962	77,705,723	1.0	0.7	148.4
資本合計	4,405,952,556	4,349,149,800	37.1	37.1	101.3
負債及び資本合計	11,884,612,307	11,735,173,820	100.0	100.0	101.3

十日町市下水道事業会計

当市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業の5事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務状況

(1) 汚水処理業務実績

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
行政人口(人)	47,627	48,769	△ 1,142	97.7	
供用開始人口(人)	45,487	46,497	△ 1,010	97.8	
接続戸数(戸)	16,862	16,904	△ 42	99.8	
水洗化人口(人)	43,570	44,432	△ 862	98.1	
普及率(%)	95.5	95.3	0.2	-	$\frac{\text{供用開始人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水洗化率(%)	95.8	95.6	0.2	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始人口}} \times 100$
総処理水量(m³/年)	5,173,846	5,250,645	△ 76,799	98.5	
処理水量(m³/日)	14,174	14,385	△ 211	98.5	各処理場処理分
有収水量(m³/年)	4,654,793	4,731,561	△ 76,768	98.4	浄化槽処理分含む
有収率(%)	90.0	90.1	△ 0.1	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
職員数(人)	10	10	0	100.0	

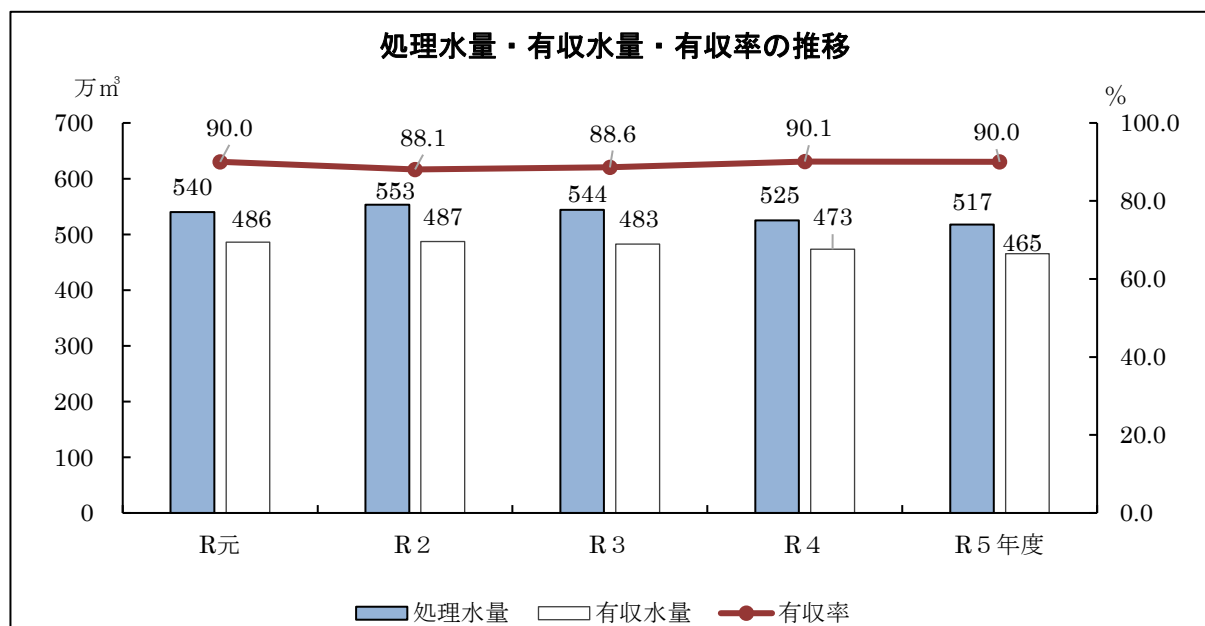
※接続戸数及び職員数は、年度末の数値である。

水洗化人口は43,570人で、前年度に比べ862人減少した。

総処理水量は5,173,846 m³で、前年度に比べ76,799 m³減少した。

有収水量(料金徴収の対象となった水量)は4,654,793 m³となり、前年度に比べ76,768 m³減少した。

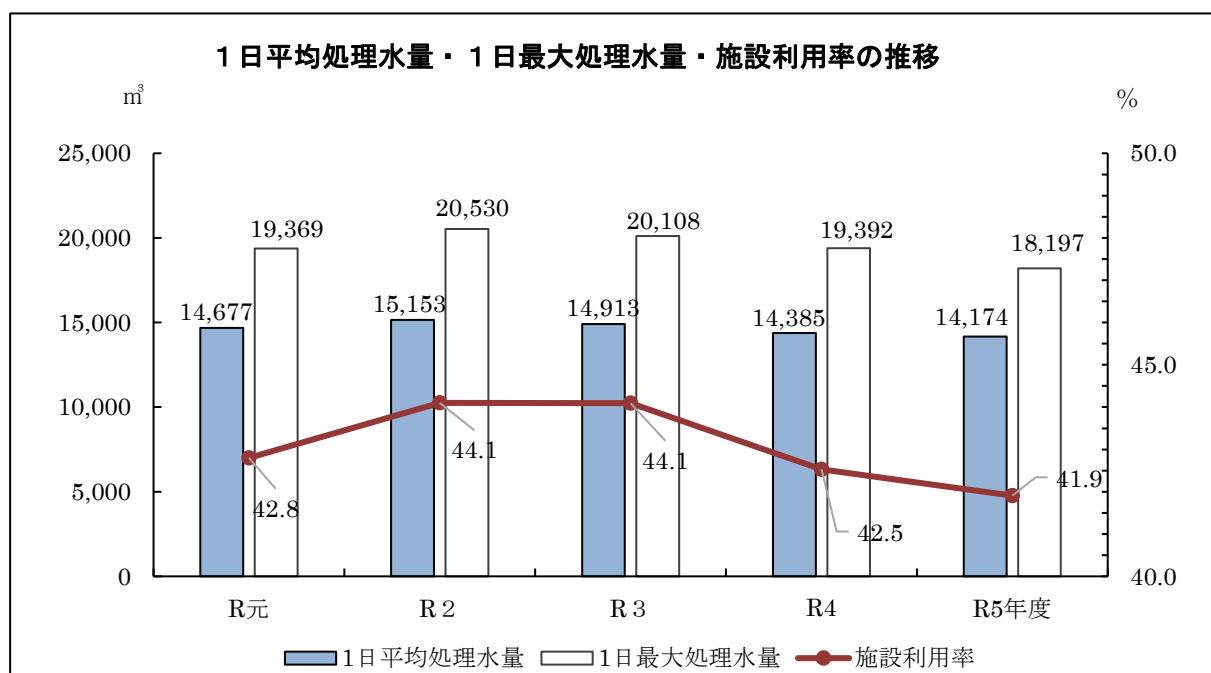
有収率(総処理水量に対する有収水量の割合)は90.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下した。



(2) 施設の利用状況

(単位: m³・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	比率
1日処理能力 (A)	33,822	33,822	0	100.0
1日平均処理水量 (B)	14,174	14,385	△ 211	98.5
1日最大処理水量 (C)	18,197	19,392	△ 1,195	93.8
施設利用率 (B)/(A)×100	41.9	42.5	△ 0.6	-
最大稼働率 (C)/(A)×100	53.8	57.3	△ 3.5	-
負荷率 (B)/(C)×100	77.9	74.2	3.7	-



1日平均処理水量は14,174 m³で、前年度に比べ211 m³減少した。

1日最大処理水量(12月23日記録)は18,197 m³で、前年度(12月30日記録)に比べ1,195 m³減少した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大処理水量の減少に伴い3.5ポイント低下した。

最大需要時に対する平均需要時の比率を示す負荷率は、77.9%で3.7ポイント上昇した。

2 決算状況

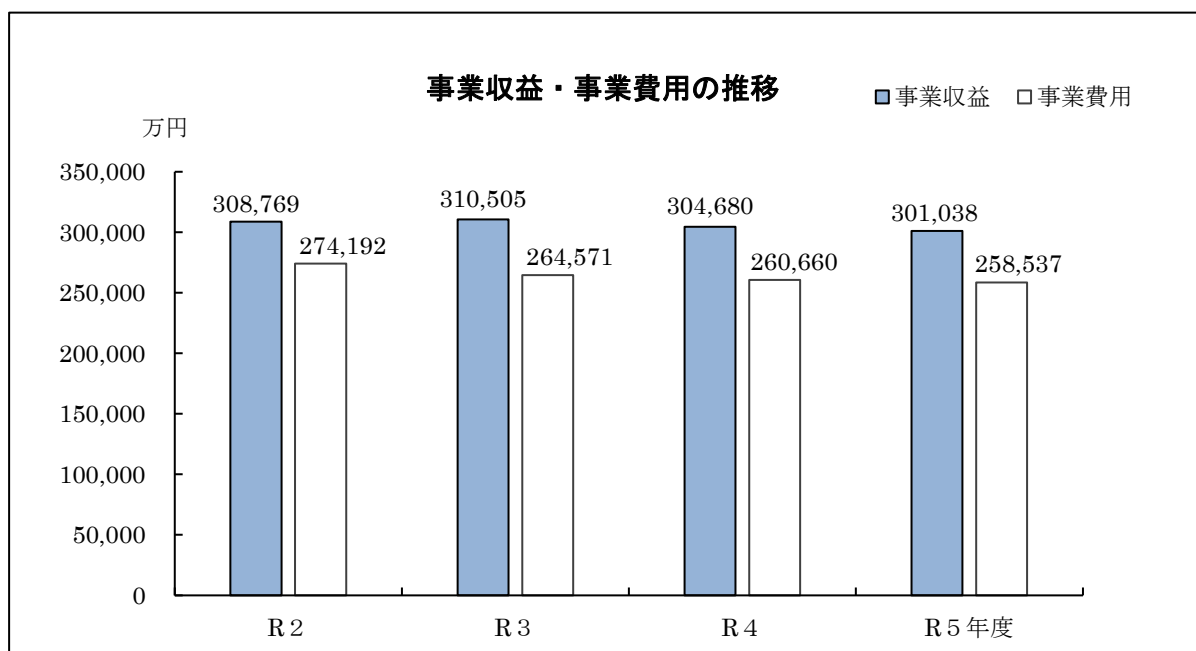
(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	下水道事業収益	2,989,372,000	3,010,380,852	-	21,008,852	100.7
	1 営業収益	846,130,000	868,503,339	-	22,373,339	102.6
	2 営業外収益	2,143,242,000	2,141,444,513	-	△ 1,797,487	99.9
	3 特別利益	0	433,000	-	433,000	-
支 出	下水道事業費用	2,807,180,000	2,585,374,998	0	221,805,002	92.1
	1 営業費用	2,594,514,000	2,389,796,497	0	204,717,503	92.1
	2 営業外費用	206,400,000	195,249,092	0	11,150,908	94.6
	3 特別損失	1,266,000	329,409	0	936,591	26.0
	4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は100.7%で、営業外収益が179万円（執行率99.9%）減となったが、営業収益が2,237万円（執行率102.6%）となったため、決算額は予算額より2,100万円の増となった。事業費用の執行率は92.1%で、2億2,180万円が不用額となった。主なものは営業費用2億471万円（執行率92.1%）である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	1,492,161,000	1,249,061,656	-	△ 243,099,344	83.7
	1 企業債	1,023,600,000	875,700,000	-	△ 147,900,000	85.6
	2 補助金	362,910,000	324,827,000	-	△ 38,083,000	89.5
	3 負担金及び分担金	22,025,000	15,983,960	-	△ 6,041,040	72.6
	4 補償金	79,500,000	32,470,696	-	△ 47,029,304	40.8
	5 返済金	4,126,000	80,000	-	△ 4,046,000	1.9
支 出	資本的支出	2,544,671,600	2,258,803,336	118,148,800	167,719,464	88.8
	1 建設改良費	734,343,600	454,625,591	118,148,800	161,569,209	61.9
	2 企業債償還金	1,806,202,000	1,804,097,745	0	2,104,255	99.9
	3 貸付金	4,126,000	80,000	0	4,046,000	1.9
	4 予備費	0	0	0	0	-
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	△ 1,009,741,680	-	-	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は83.7%で、決算額は予算額より2億4,309万円の減となった。この主なものは、企業債1億4,790万円(執行率85.6%)及び補償金4,702万円(執行率40.8%)の減である。

資本的支出の執行率は88.8%で、建設改良費において1億1,814万円の翌年度繰越額が発生したことなどから1億6,771万円が不用額となった。不用額の主なものは、建設改良費1億6,156万円(執行率61.9%)である。

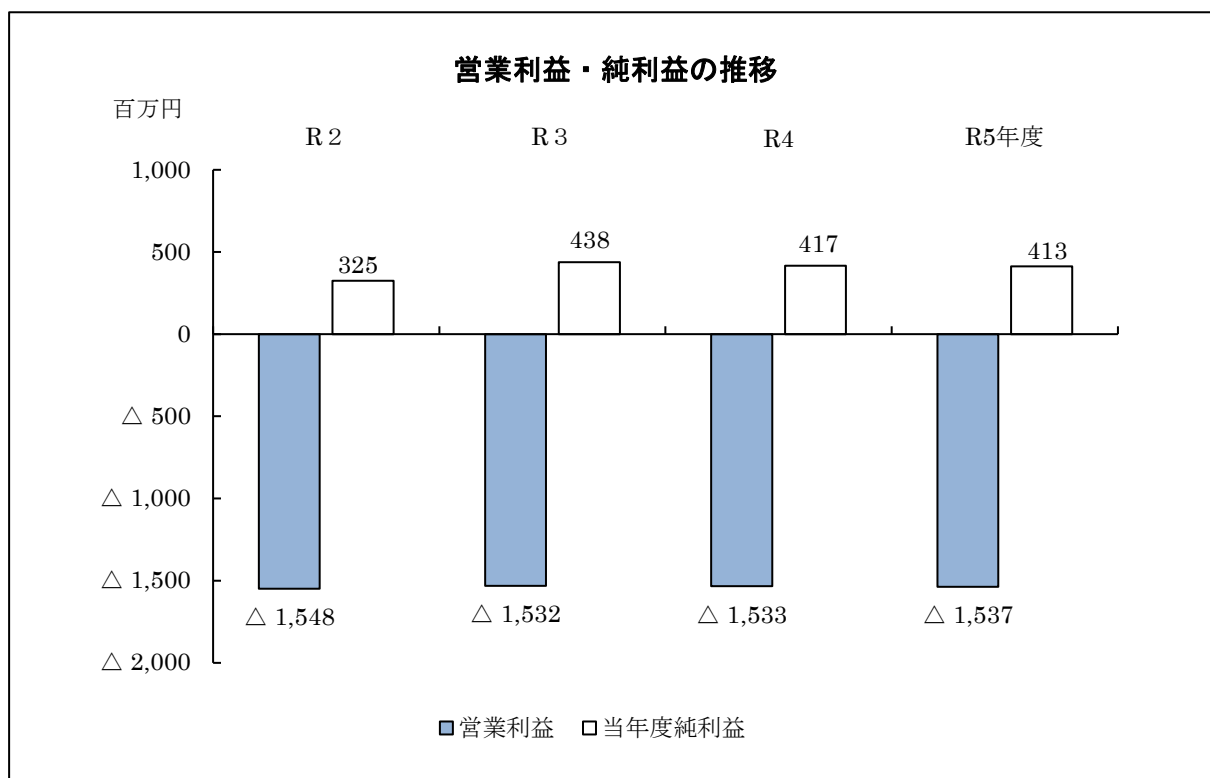
資本的収支不足額10億974万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,192万円、過年度損益勘定留保資金1億7,547万円、当年度損益勘定留保資金4億535万円及び減債積立金4億1,700万円で補填されている。

3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
下水道事業収益	2,930,285,219	100.0	2,965,159,361	100.0	△ 34,874,142	98.8
営業収益	789,608,336	26.9	804,410,083	27.1	△ 14,801,747	98.2
1 下水道使用料	788,950,036	26.9	803,671,623	27.1	△ 14,721,587	98.2
2 その他営業収益	658,300	0.0	738,460	0.0	△ 80,160	89.1
営業外収益	2,140,243,883	73.0	2,160,412,278	72.9	△ 20,168,395	99.1
1 受取利息 及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 補助金	1,057,499,000	36.1	1,031,308,000	34.8	26,191,000	102.5
3 長期前受金戻入	1,069,314,291	36.5	1,116,029,742	37.6	△ 46,715,451	95.8
4 雑収益	13,430,592	0.5	13,074,536	0.4	356,056	102.7
特別利益	433,000	0.0	337,000	0.0	96,000	128.5
1 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	433,000	0.0	337,000	0.0	96,000	128.5
下水道事業費用	2,517,195,388	100.0	2,548,155,289	100.0	△ 30,959,901	98.8
営業費用	2,326,936,402	92.4	2,337,903,940	91.7	△ 10,967,538	99.5
1 管渠費	96,714,115	3.8	95,269,332	3.7	1,444,783	101.5
2 ポンプ場費	7,830,193	0.3	8,441,962	0.3	△ 611,769	92.8
3 処理場費	466,181,943	18.5	458,896,751	18.0	7,285,192	101.6
4 浄化槽費	38,490,329	1.5	42,961,205	1.7	△ 4,470,876	89.6
5 総係費	72,672,539	2.9	63,068,765	2.5	9,603,774	115.2
6 減価償却費	1,626,489,771	64.6	1,647,139,194	64.6	△ 20,649,423	98.7
7 資産減耗費	18,557,512	0.7	22,126,731	0.9	△ 3,569,219	83.9
営業外費用	189,959,493	7.5	210,013,977	8.2	△ 20,054,484	90.5
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	164,336,410	6.5	185,161,709	7.3	△ 20,825,299	88.8
2 雑支出	25,623,083	1.0	24,852,268	1.0	770,815	103.1
特別損失	299,493	0.0	237,372	0.0	62,121	126.2
1 過年度損益修正損	299,493	0.0	237,372	0.0	62,121	126.2
2 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
経常利益	412,956,324	-	416,904,444	-	△ 3,948,120	99.1
営業利益(△は損失)	△ 1,537,328,066	-	△ 1,533,493,857	-	△ 3,834,209	99.8
営業外利益	1,950,284,390	-	1,950,398,301	-	△ 113,911	100.0
特別利益	133,507	-	99,628	-	33,879	134.0
当年度純利益	413,089,831	-	417,004,072	-	△ 3,914,241	99.1

※ 消費税及び地方消費税を除く。



(1) 経営収支

事業収益 29 億 3,028 万円に対し事業費用は 25 億 1,719 万円で、当年度純利益は 4 億 1,308 万円となり、前年度に比べ 3,914 万円減少した。

(2) 事業収益

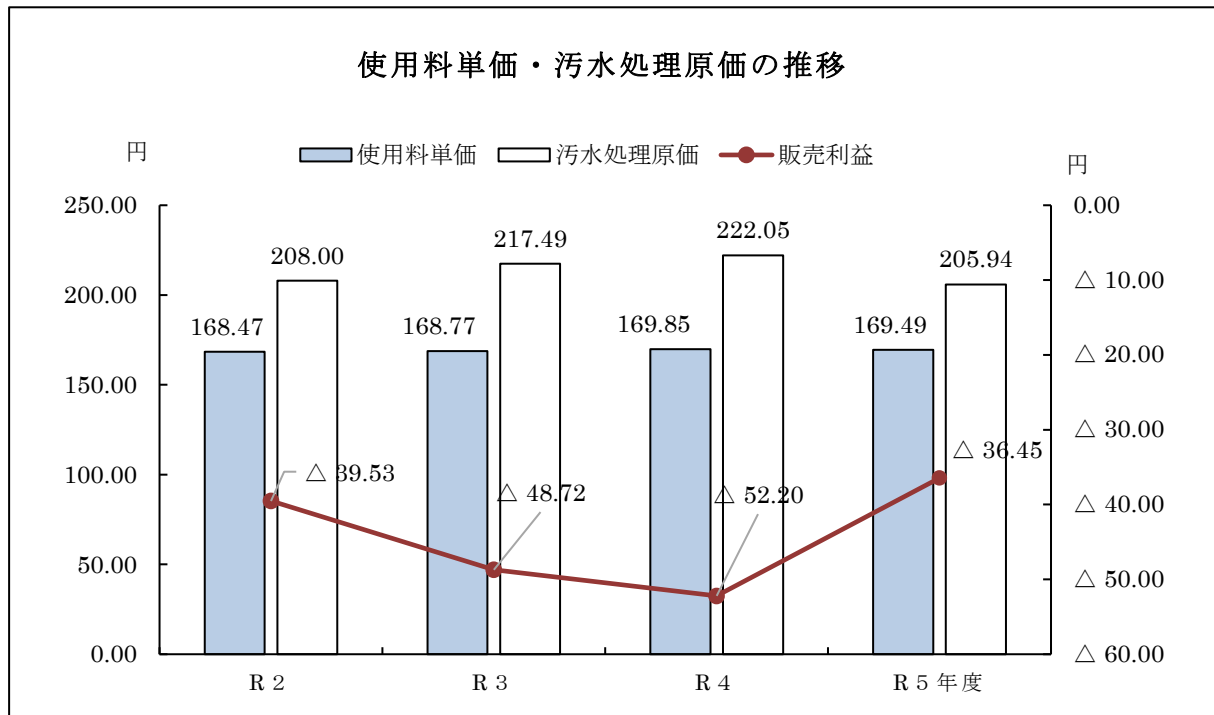
事業収益 29 億 3,028 万円は、前年度に比べ 3,487 万円（1.2％）減少した。減少した主なものは、営業収益のうち下水道使用料 1,472 万円、営業外収益のうち長期前受金戻入 4,671 万円である。

(3) 事業費用

事業費用 25 億 1,719 万円は、前年度に比べ 3,095 万円（1.2％）減少した。減少した主なものは、営業費用のうちの減価償却費 2,064 万円、営業外費用のうちの支払利息及び企業債取扱諸費 2,082 万円である。

営業損益については、営業収益 7 億 8,960 万円に対し、営業費用は 23 億 2,693 万円で、営業損失 15 億 3,732 万円が生じている。

(4) 使用料単価と汚水処理原価



(単位: 円・m³)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	対前年度比 増減
使用料単価	下水道使用料÷年間有収水量	169.49	169.85	△ 0.36
汚水処理原価	汚水処理費÷年間有収水量	205.94	222.05	△ 16.11
販売利益	使用料単価-汚水処理原価	△ 36.45	△ 52.20	15.75

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 169.49 円となり、前年度と比較して 0.36 円低下した。

汚水処理原価は 205.94 円となり、前年度と比較して 16.11 円減少した。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた 1 m³ 当たりの販売利益は △36.45 円で、費用に見合う下水道使用料を得られていない状況である。

4 財政状況

(単位: 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資 産 合 計	38,442,383,053	100.0	39,848,777,597	100.0	△ 1,406,394,544	96.5
固定資産	37,754,943,588	98.2	38,984,408,089	97.8	△ 1,229,464,501	96.8
1 有形固定資産	37,746,247,780	98.2	38,976,477,663	97.8	△ 1,230,229,883	96.8
2 無形固定資産	8,695,808	0.0	7,930,426	0.0	765,382	109.7
流動資産	687,439,465	1.8	864,369,508	2.2	△ 176,930,043	79.5
1 現金・預金	674,828,074	1.8	812,165,460	2.0	△ 137,337,386	83.1
2 未収金	12,611,391	0.0	52,204,048	0.1	△ 39,592,657	24.2
3 前払金	0	0.0	0	—	0	—
負債資本合計	38,442,383,053	100.0	39,848,777,597	100.0	△ 1,406,394,544	96.5
負 債	32,764,983,825	85.2	34,584,769,134	86.8	△ 1,819,785,309	94.7
固定負債	11,372,881,390	29.6	12,232,658,686	30.7	△ 859,777,296	93.0
1 企業債	11,372,881,390	29.6	12,232,658,686	30.7	△ 859,777,296	93.0
流動負債	1,839,434,443	4.8	2,075,993,700	5.2	△ 236,559,257	88.6
1 企業債	1,735,477,296	4.5	1,804,097,745	4.5	△ 68,620,449	96.2
2 未払金	99,842,126	0.3	267,374,955	0.7	△ 167,532,829	37.3
3 引当金	3,114,000	0.0	3,521,000	0.0	△ 407,000	88.4
4 その他流動負債	1,001,021	0.0	1,000,000	0.0	1,021	100.1
繰延収益	19,552,667,992	50.9	20,276,116,748	50.9	△ 723,448,756	96.4
1 長期前受金	23,907,968,997	62.2	23,580,902,817	59.2	327,066,180	101.4
収益化累計額	△ 4,355,301,005	△ 11.3	△ 3,304,786,069	△ 8.3	△ 1,050,514,936	131.8
資 本	5,677,399,228	14.8	5,264,008,463	13.2	413,390,765	107.9
資本金	4,671,442,187	12.2	4,233,844,915	10.6	437,597,272	110.3
剰余金	1,005,957,041	2.6	1,030,163,548	2.6	△ 24,206,507	97.7
1 資本剰余金	175,863,138	0.5	175,562,204	0.4	300,934	100.2
イ 国庫補助金	69,092,318	0.2	69,092,318	0.2	0	100.0
ロ 他会計補助金	53,415,658	0.1	53,415,658	0.1	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	53,054,228	0.1	53,054,228	0.1	0	100.0
二 保険差益	300,934	0.0	—	—	300,934	皆増
2 利益剰余金	830,093,903	2.2	854,601,344	2.1	△ 24,507,441	97.1
イ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 当年度未処分利益剰余金	830,093,903	2.2	854,601,344	2.1	△ 24,507,441	97.1

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産

資産合計は 384 億 4,238 万円である。固定資産は 377 億 5,494 万円で、主なものは有形固定資産 377 億 4,624 万円である。

流動資産は 6 億 8,743 万円で、主なものは現金・預金 6 億 7,482 万円である。

(2) 負債

負債は 327 億 6,498 万円である。固定負債は 113 億 7,288 万円で、全て企業債である。

流動負債は 18 億 3,943 万円で、主なものは企業債 17 億 3,547 万円である。

繰延収益は 195 億 5,266 万円である。

(3) 資本

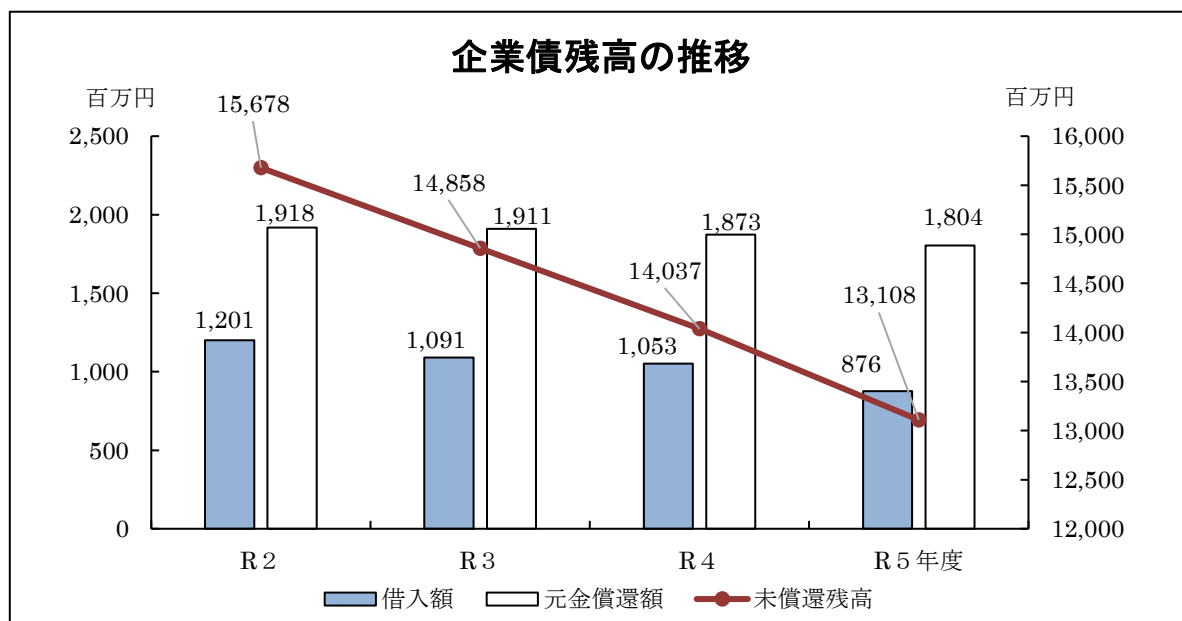
資本は 56 億 7,739 万円である。

資本金は 46 億 7,144 万円、剰余金は 10 億 595 万円である。

(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
借入額	875,700,000	1,052,500,000	△ 176,800,000	83.2
元金償還額	1,804,097,745	1,873,351,541	△ 69,253,796	96.3
未償還残高	13,108,358,686	14,036,756,431	△ 928,397,745	93.4



企業債の借入額は 8 億 7,570 万円、元金償還額は 18 億 409 万円、未償還残高は 131 億 835 万円である。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度
			増減
当年度純利益	413,089,831	417,004,072	△ 3,914,241
減価償却費	1,626,489,771	1,647,139,194	△ 20,649,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	729,321	1,253,944	△ 524,623
引当金の増減額(△は減少)	△ 407,000	△ 267,000	△ 140,000
長期前受金戻入額	△ 1,069,341,074	△ 1,116,072,052	46,730,978
受取利息	0	0	0
支払利息	164,336,410	185,161,709	△ 20,825,299
固定資産除却費	18,557,512	22,126,731	△ 3,569,219
未収金の増減額(△は増加)	929,626	△ 4,442,495	5,372,121
未払金の増減額(△は減少)	20,207,543	△ 21,124,250	41,331,793
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,021	-	皆増
小計	1,174,592,961	1,130,779,853	43,813,108
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 163,876,424	△ 185,161,709	21,285,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,010,716,537	945,618,144	65,098,393
有形固定資産の取得による支出	△ 610,004,402	△ 518,982,835	△ 91,021,567
無形固定資産の取得による支出	△ 2,646,841	△ 1,842,704	△ 804,137
国庫補助金等による収入	101,109,818	363,494,142	△ 262,384,324
一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	267,670,641	275,471,802	△ 7,801,161
負担金及び分担金による収入	14,801,673	11,175,087	3,626,586
長期貸付金による支出	△ 80,000	△ 209,000	129,000
長期貸付金の回収による収入	209,000	444,000	△ 235,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,940,111	129,550,492	△ 358,490,603
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	875,700,000	1,052,500,000	△ 176,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,794,813,812	△ 1,873,351,541	78,537,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 919,113,812	△ 820,851,541	△ 98,262,271
資金増加額(又は減少額)	△ 137,337,386	254,317,095	△ 391,654,481
資金期首残高	812,165,460	557,848,365	254,317,095
資金期末残高	674,828,074	812,165,460	△ 137,337,386

資金期末残高は6億7,482万円で、資金期首残高と比較すると1億3,733万円減少している。

6 経営分析

(1) 構成比率

(単位: %)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.6	64.1
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.2	97.8

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

(2) 財務比率

(単位: %)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.1	103.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	37.4	41.6
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	37.4	41.6

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ4.2ポイント低下した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.2ポイント低下した。

(3) 収益率

(単位: %)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.4	116.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事(事業)収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事(事業)費用}} \times 100$	33.9	34.4
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	116.4	116.4

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度と同率となった。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、33.9%であることから、営業損失が生じていることを示している。現状では下水道使用料が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、営業収支比率の低い状況が続くものと思われる。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほど望ましいとされている。当年度は、前年度と同率となった。

7 セグメント情報

セグメントは、企業活動を事業活動等の特徴等により区分した事業単位を意味する。下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
個別排水処理事業	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	特定地域生活 排水処理事業	合計
営業収益	363,277	326,762	78,939	3,716	16,914	789,608
営業費用	940,198	967,573	344,948	12,369	61,848	2,326,936
営業損益	△ 576,921	△ 640,811	△ 266,009	△ 8,653	△ 44,934	△ 1,537,328
経常損益	139,305	220,945	42,359	2,419	7,928	412,956
セグメント資産	13,200,962	17,959,685	6,640,571	55,014	586,151	38,442,383
セグメント負債	10,010,727	15,695,415	6,431,008	57,836	569,998	32,764,984
その他の項目						
一般会計繰入金	452,156	610,661	169,772	10,218	36,437	1,279,244
減価償却費	685,014	654,338	252,841	5,523	28,774	1,626,490
特別利益	108	323	2	0	0	433
特別損失	97	71	131	0	0	299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,234	244,946	20,693	15	17,495	461,383

8 むすび

令和5年度の業務状況について前年度と比較すると、人口1,142人（2.3%）の減少に合わせ、水洗化人口862人（1.9%）の減少、接続戸数も42戸（0.2%）の減少となっている。また、有収水量は76,768 m^3 （1.6%）減少した。

経営状況（税抜）については、事業収益が29億3,028万円となり前年度と比較すると3,487万円減少した。事業収益のうち下水道使用料については7億8,895万円で、前年度と比較すると1,472万円減少している。事業費用は、25億1,719万円となり収支差引4億1,308万円の純利益となった。しかしながら、これは営業外収益の他会計補助金が10億5,749万円であるところが大きく、一般会計からの繰入金で純利益に大きく影響していると言える。

建設改良費については、鑑島地区農業集落排水を特定環境保全公共下水道へ接続するための管渠布設工事や令和4年度から継続している下条地区農業集落排水を特定環境保全公共下水道へ接続するための実施設計業務委託などの実施により、4億5,462万円となった。

企業債発行額については、8億7,570万円となり、償還額は18億409万円で期末企業債残高は131億835万円となった。企業債残高は前年度に比べ9億2,839万円減少したものの債務は今後も高い水準が続いていくことから、適切な起債計画が求められる。

水洗化率は微増しているものの、人口減少に伴う水洗化人口の減少により下水道使用料の減収が続いており、事業経営は一層厳しさを増していくことが懸念される。また、当市の公共下水道は昭和50年代に一斉に整備を実施していることから、今後一斉に更新期を迎えることが見込まれている。限られた財源の中、施設の適切かつ計画的な更新を行い、維持管理費の低減と効率的経営を図られたい。

今後の事業経営にあたっては、令和2年度に改定した十日町市下水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進を念頭に、経営健全化へ一層の努力を求めたい。

決算審査資料 (下水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	67
第2表	費用使途別比率表	69
第3表	費用節別比率表	71
第4表	貸借対照表構成比率表	73

第1表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1 営業費用	2,326,936,402	2,337,903,940	92.4	91.7	99.5
(1) 管渠費	96,714,115	95,269,332	3.8	3.7	101.5
(2) ポンプ場費	7,830,193	8,441,962	0.3	0.3	92.8
(3) 処理場費	466,181,943	458,896,751	18.5	18.0	101.6
(4) 浄化槽費	38,490,329	42,961,205	1.5	1.7	89.6
(5) 総係費	72,672,539	63,068,765	2.9	2.5	115.2
(6) 減価償却費	1,626,489,771	1,647,139,194	64.6	64.6	98.7
(7) 資産減耗費	18,557,512	22,126,731	0.7	0.9	83.9
2 営業外費用	189,959,493	210,013,977	7.5	8.2	90.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	164,336,410	185,161,709	6.5	7.3	88.8
(2) 雑支出	25,623,083	24,852,268	1.0	1.0	103.1
3 特別損失	299,493	237,372	0.0	0.0	126.2
(1) 過年度損益修正損	299,493	237,372	0.0	0.0	126.2
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
小 計	2,517,195,388	2,548,155,289	100.0	100.0	98.8
当年度純利益	413,089,831	417,004,072	—	—	99.1
合 計	2,930,285,219	2,965,159,361	—	—	98.8

(単位：円・％)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
1 営業収益	789,608,336	804,410,083	26.9	27.1	98.2
(1) 下水道使用料	788,950,036	803,671,623	26.9	27.1	98.2
(2) その他営業収益	658,300	738,460	0.0	0.0	89.1
2 営業外収益	2,140,243,883	2,160,412,278	73.0	72.9	99.1
(1) 受取利息及び 配当金	0	0	0.0	0.0	—
(2) 補助金	1,057,499,000	1,031,308,000	36.1	34.8	102.5
(3) 長期前受金戻入	1,069,314,291	1,116,029,742	36.5	37.6	95.8
(4) 雑収益	13,430,592	13,074,536	0.5	0.4	102.7
3 特別利益	433,000	337,000	0.0	0.0	128.5
(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	—
(2) その他特別利益	433,000	337,000	0.0	0.0	128.5
小 計	2,930,285,219	2,965,159,361	100.0	100.0	98.8
合 計	2,930,285,219	2,965,159,361	—	—	98.8

第2表 費用使途別比率表

(人件費)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1 営業費用	44,390,527	45,809,481	100.0	100.0	96.9
(1) 管渠費	10,706,612	11,674,219	24.1	25.5	91.7
(2) ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	—
(3) 処理場費	14,188,993	13,414,910	32.0	29.3	105.8
(4) 浄化槽費	0	0	0.0	0.0	—
(5) 総係費	19,494,922	20,720,352	43.9	45.2	94.1
(6) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	—
(7) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	—
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	—
(2) 雑支出	0	0	0.0	0.0	—
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	—
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	44,390,527	45,809,481	100.0	100.0	96.9

※ 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額とする。

(物件費及びその他の経費)

(単位：円・％)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
1 営業費用	2,282,545,875	2,292,094,459	92.3	91.6	99.6
(1) 管渠費	86,007,503	83,595,113	3.5	3.3	102.9
(2) ポンプ場費	7,830,193	8,441,962	0.3	0.3	92.8
(3) 処理場費	451,992,950	445,481,841	18.3	17.8	101.5
(4) 浄化槽費	38,490,329	42,961,205	1.6	1.7	89.6
(5) 総係費	53,177,617	42,348,413	2.2	1.7	125.6
(6) 減価償却費	1,626,489,771	1,647,139,194	65.8	65.8	98.7
(7) 資産減耗費	18,557,512	22,126,731	0.8	0.9	83.9
2 営業外費用	189,959,493	210,013,977	7.7	8.4	90.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	164,336,410	185,161,709	6.6	7.4	88.8
(2) 雑支出	25,623,083	24,852,268	1.0	1.0	103.1
3 特別損失	299,493	237,372	0.0	0.0	126.2
(1) 過年度損益修正損	299,493	237,372	0.0	0.0	126.2
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	2,472,804,861	2,502,345,808	100.0	100.0	98.8

第3表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
給料	24,053,700	24,826,028	1.0	1.0	96.9
手当	10,296,846	9,925,328	0.4	0.4	103.7
賞与引当金繰入額	2,713,000	3,067,000	0.1	0.1	88.5
法定福利費	6,925,981	7,537,125	0.3	0.3	91.9
法定福利費引当金繰入額	401,000	454,000	0.0	0.0	88.3
旅費	318,477	16,452	0.0	0.0	1,935.8
備用品費	1,050,101	1,369,204	0.0	0.1	76.7
燃料費	452,175	379,475	0.0	0.0	119.2
光熱水費	3,761,732	3,874,200	0.1	0.2	97.1
印刷製本費	1,155,773	1,100,235	0.0	0.0	105.0
通信運搬費	7,004,267	6,897,363	0.3	0.3	101.5
委託料	444,561,346	430,586,552	17.7	16.9	103.2
手数料	10,996,548	7,157,536	0.4	0.3	153.6
賃借料	3,218,343	3,206,343	0.1	0.1	100.4
修繕費	33,055,330	22,838,238	1.3	0.9	144.7
食糧費	5,456	0	0.0	0.0	皆増

(単位：円・％)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
動力費	125,360,341	138,601,860	5.0	5.4	90.4
材料費	820,800	482,500	0.0	0.0	170.1
負担金	2,813,254	3,863,016	0.1	0.2	72.8
保険料	1,015,849	896,360	0.0	0.0	113.3
公課費	76,800	57,200	0.0	0.0	134.3
貸倒引当金繰入額	1,832,000	1,502,000	0.1	0.1	122.0
有形固定資産 減価償却費	1,624,608,312	1,645,168,750	64.5	64.6	98.8
無形固定資産 減価償却費	1,881,459	1,970,444	0.1	0.1	95.5
固定資産除却費	18,557,512	22,126,731	0.7	0.9	83.9
企業債利息	164,336,410	185,161,709	6.5	7.3	88.8
営業外補助金	800,000	0	0.0	0.0	皆増
営業外雑支出	24,823,083	24,852,268	1.0	1.0	99.9
貸倒損失	0	0	0.0	0.0	—
過年度損益修正損	299,493	237,372	0.0	0.0	126.2
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
合 計	2,517,195,388	2,548,155,289	100.0	100.0	98.8

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
1 固定資産	37,754,943,588	38,984,408,089	98.2	97.8	96.8
(1) 有形固定資産	37,746,247,780	38,976,477,663	98.2	97.8	96.8
イ 土地	467,899,806	467,899,806	1.2	1.2	100.0
ロ 建物	1,724,318,163	1,816,011,695	4.5	4.6	95.0
ハ 構築物	31,867,706,852	32,819,698,251	82.9	82.4	97.1
ニ 機械及び装置	3,602,851,993	3,743,571,876	9.4	9.4	96.2
ホ 車両及び運搬具	237,728	272,323	0.0	0.0	87.3
ヘ 工具器具備品	545,328	637,201	0.0	0.0	85.6
ト リース資産	0	0	0.0	0.0	—
チ 建設仮勘定	82,687,910	128,386,511	0.2	0.3	64.4
リ その他有形固定資産	0	0	0.0	0.0	—
(2) 無形固定資産	8,695,808	7,930,426	0.0	0.0	109.7
イ 施設利用権	8,695,808	7,930,426	0.0	0.0	109.7
2 流動資産	687,439,465	864,369,508	1.8	2.2	79.5
(1) 現金・預金	674,828,074	812,165,460	1.8	2.0	83.1
(2) 未収金	12,611,391	52,204,048	0.0	0.1	24.2
(3) 前払金	0	0	0.0	0.0	—
資産合計	38,442,383,053	39,848,777,597	100.0	100.0	96.5

(単位：円・％)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度	
3 固定負債	11,372,881,390	12,232,658,686	29.6	30.7	93.0
(1) 企業債	11,372,881,390	12,232,658,686	29.6	30.7	93.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,372,881,390	12,232,658,686	29.6	30.7	93.0
4 流動負債	1,839,434,443	2,075,993,700	4.8	5.2	88.6
(1) 企業債	1,735,477,296	1,804,097,745	4.5	4.5	96.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,735,477,296	1,804,097,745	4.5	4.5	96.2
(2) 未払金	99,842,126	267,374,955	0.3	0.7	37.3
(3) 引当金	3,114,000	3,521,000	0.0	0.0	88.4
イ 賞与引当金	2,713,000	3,067,000	0.0	0.0	88.5
ロ 法定福利引当金	401,000	454,000	0.0	0.0	88.3
(4) その他流動負債	1,001,021	1,000,000	0.0	0.0	100.1
5 繰延収益	19,552,667,992	20,276,116,748	50.9	50.9	96.4
(1) 長期前受金	23,907,968,997	23,580,902,817	62.2	59.2	101.4
収益化累計額	△ 4,355,301,005	△ 3,304,786,069	△ 11.3	△ 8.3	131.8
負債合計	32,764,983,825	34,584,769,134	85.2	86.8	94.7
6 資本金	4,671,442,187	4,233,844,915	12.2	10.6	110.3
7 剰余金	1,005,957,041	1,030,163,548	2.6	2.6	97.7
(1) 資本剰余金	175,863,138	175,562,204	0.5	0.4	100.2
イ 国庫補助金	69,092,318	69,092,318	0.2	0.2	100.0
ロ 他会計補助金	53,415,658	53,415,658	0.1	0.1	100.0
ハ 受贈財産評価額	53,054,228	53,054,228	0.1	0.1	100.0
二 保険差益	300,934	0	0.0	0.0	皆増
(2) 利益剰余金	830,093,903	854,601,344	2.2	2.1	97.1
イ 建設改良積立金	0	0	0.0	0.0	—
ロ 当年度未処分利益 剰余金	830,093,903	854,601,344	2.2	2.1	97.1
資本合計	5,677,399,228	5,264,008,463	14.8	13.2	107.9
負債及び資本合計	38,442,383,053	39,848,777,597	100.0	100.0	96.5